

Challenging Tomorrow's Changes

CTCグループ
CSRレポート
2008

トップコミットメント



次世代データセンターを軸に グリーンITを推進します。

2008年7月に開催される北海道洞爺湖サミットで「地球温暖化防止」が主要テーマとなるなど、地球規模で環境に対して大きな関心が寄せられています。われわれの業界においても、「グリーンIT」がひとつの重要なキーワードとなっています。

ITは、モノの省電力化やシステムの効率化などに寄与し(たとえばヒト・モノを移動させないシステムーテレビ会議、テレワークなど)、社会全体の環境負荷を低減するための重要な役割を担っています。

一方で、世の中のIT化がどんどんすすむことで、IT機器・システムがさらに普及し、それにつれてIT利用による電力使用総量も増えています。

そのようななかでCTCグループは、機能向上と環境負荷低減を両立させる「目白坂データセンター」を、2008年秋に稼働させます。このいわば次世代データセンターでは、高効率サーバへの対応や省エネルギー機器の導入などによって約30%の消費電力削減を実現します。また、このデータセンターでも使用する、エネルギー効率の高い直流電源型サーバを日本で初めて販売するなど、グリーンITソリューション事業も積極的に展開し、今後も地球温暖化防止に貢献していきます。

チャレンジすることで、 ビジネスの変化を誘発する会社に。

私は社長に就任したとき、CTCグループを「成長する会社」、「元気のある会社」、「よい会社」にしていきたい

と宣言しました。

「成長する会社」とは、単に売上を伸ばすだけではなく、新しいテクノロジーを駆使し、新しいビジネスをつくっていく、世の中をリードしていく会社でなくてはならないということです。

「元気のある会社」とは、リーディングカンパニーとして世の中へ新しい価値を提供していくことです。先ほどの次世代データセンターの建設やエネルギー効率の高いサーバを日本で初めて販売することもそうです。また、日本のIT企業のフィールドはまだまだドメスティックです。しかしいずれそれでは立ち行かなくなるでしょう。そこでグローバルベースでのビジネス展開として、インドのSI企業との提携も業界の先陣を切って取り組んでいます。将来的には海外進出の体制整備をすすめ、ロンドン、ニューヨーク等に現地拠点を設置して、海外進出する日本企業をサポートしたいと考えています。そのため、社員の語学研修をさらに充実させます。またダイバーシティへの取り組みとして、女性社員の採用数や管理職への登用などに具体的目標を設定するなど、まずは「女性の活用」をターゲットにして推進しています。今後は少子高齢化、すなわち労働人口の減少も見据えた人材育成・活性化策も検討していかなければなりません。

世の中の変化を素早く読み取り、対応するだけでなく、チャレンジしていくことでビジネスの変化を誘発する魅力のある会社にしていきます。

CSRの根幹を認識し、 「よい会社」にしていきます。

企業は社会的な存在であって、社会との関わり合いなくしては存続できません。コンプライアンス上問題のある取引をしたり、指摘を受けたりしたら、企業の存続は本当に危うくなります。CTCグループは社会の情報インフラを支えている、社会的存在であることをよく認識



し、「よい会社」として社会の期待に応え続けていかなければなりません。そのためにはコンプライアンスと情報セキュリティ管理が極めて重要です。これは事業活動のベースになるものです。ルールや体制を整えるとともに、その重要性を社員一人ひとりにきちんと理解してもらおうよう私も常々語っているところです。

CTCグループには、世の中のためになりたい、世の中に貢献したいという気持ちを持った社員が大勢います。富士山麓の清掃活動など、社会貢献活動に多くの社員が熱心に参加し、また社内ボランティア登録者もどんどん増えています。社員には仕事だけではなく、ボランティア休暇も利用してそのような活動にも参加してほしいし、会社としても制度としてそのような社員の自主活動をサポートすることが大切であると思っています。

この報告書はCTCグループのCSRを社会に伝えるものですが、私はそれだけではなく、CTCグループの社員に、会社は社会的な存在であるというCSRの根幹を理解してもらい、皆の努力でCTCグループを「よりよい会社」にしていきたいと思っています。

(2008年5月27日インタビュー実施)

代表取締役社長 **奥田 陽一**

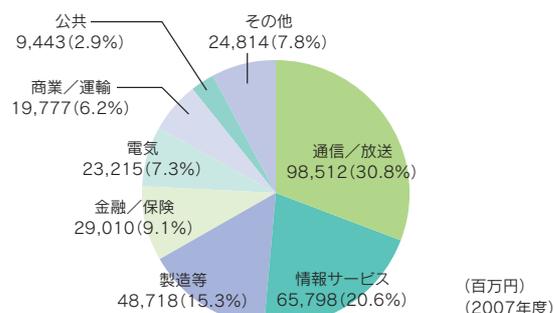
CTCグループの概要

CTCグループの会社情報

本社

会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 創立 1972年4月1日
 本社所在地 〒100-6080 東京都千代田区
 霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル
 代表取締役社長 奥田 陽一
 資本金 21,763百万円
 社員数 6,377名(CTCグループ)
 事業内容 コンピュータ・ネットワークシステムの
 販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報
 処理サービス、科学・工学系情報サービス、
 サポート、その他 (2008年3月31日現在)

業種別売上高(連結)



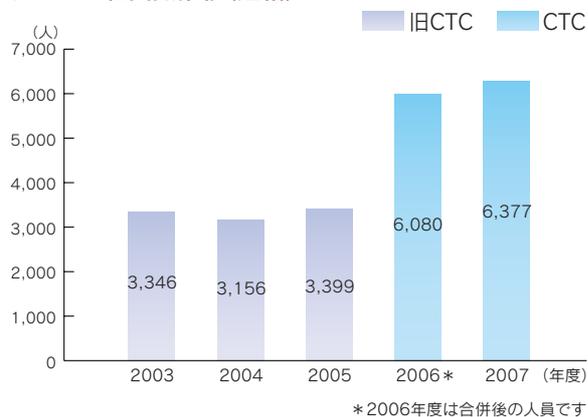
主要グループ会社と事業概要(2008年7月1日現在)

- シーティーシー・テクノロジー株式会社
保守サービス、ネットワークシステム各種サポートサービス
およびネットワーク工事、コンピュータ関連教育
- 株式会社CRCシステムズ
システム運用管理、ネットワークサービス、衛星通信・放送ビジ
ネス、ソフトウェア開発等
- シーティーシー・エスピー株式会社
ネットワーク関連機器の販売および関連サービスの提供、コン
ピュータ周辺機器、サプライ品の販売
- シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社
製薬・化学業界向けシステム開発・販売
- シーティーシー・システムオペレーションズ株式会社
オープン系システムのインフラ運用サービスの提供
- 株式会社CRCファシリティーズ
コンピュータセンター(横浜、神戸、東京大手町、渋谷)の施設
運営管理業務
- シーティーシー・ビジネスサービス株式会社
CTCグループ会社から各種職能業務(総務・人事・情報システ
ム関連等)の受託
- ファーストコンタクト株式会社
コンタクトセンター業務、ヘルプデスクサービス、IT研修の企
画立案・実施
- アサヒビジネスソリューションズ株式会社
システム開発・保守・運用、ITコンサルティング等全般
- 精藤股份有限公司
台湾におけるシステム受託開発、アウトソーシング業務

売上高推移(連結)



グループ社員数推移(連結)



編集方針

伊藤忠テクノソリューションズ(以下CTC)は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みと社会的責任に関する情報をわかりやすく開示し、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図ることを目的に、2007年度よりCSR(Corporate Social Responsibility)レポートを発行しています。

CTCグループにおけるCSRを推進するため、2008年度は社外有識者を交え、「よりよい未来のためのITとCTCグループの役割」をテーマに座談会を実施しました。また、2007年度に策定したCSR目標(CSRアクションプラン)について、その進捗および今後の目標を報告しています。

本レポートの作成にあたり、「環境報告ガイドライン(2007年版)」(環境省)、および「サステナビリティ・レポート・イテング・ガイドライン2006」(Global Reporting Initiative)を参考にしました。

報告対象期間

2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)
一部、上記対象期間後の情報も含まれます

報告対象範囲

CTCおよび主要グループ会社

発行時期

2008年9月

お問い合わせ先

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
CSR・コンプライアンス統括部

所在地 〒100-6080
東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
霞が関ビル

電話番号 03-6203-5009
ファックス番号 03-5512-3012
Eメールアドレス csr@ctc-g.co.jp
URL <http://www.ctc-g.co.jp/>

皆様からのご意見を今後のレポートやCSR活動に活かしていくため、本レポートをお読みいただいた感想やご意見を上記お問い合わせ先にお寄せいただければ幸いです。



目次

| | |
|----------------------------------|----|
| ■ トップコミットメント | 1 |
| ■ CTCグループの概要 | 3 |
| ■ 編集方針、目次 | 4 |
| ■ CTCグループと社会との関わり | 5 |
| ■ CTCグループのCSR | |
| CSRマネジメント | 7 |
| 特集①：グリーンITと次世代データセンター | 11 |
| 特集②：座談会「よりよい未来のためのITとCTCグループの役割」 | 13 |
| CTCグループのCSRアクションプラン | 15 |
| ■ 経営体制 | |
| コーポレートガバナンス | 19 |
| コンプライアンス | 20 |
| リスクマネジメント | 21 |
| ■ 社会性報告 | |
| お客様との関わり | 23 |
| サプライヤとの関わり | 25 |
| 社員との関わり | 27 |
| 地域社会との関わり(社会貢献) | 31 |
| ■ 環境報告 | |
| 環境方針と環境マネジメント | 35 |
| 環境負荷低減の取り組み | 36 |
| ■ 第三者意見 | 38 |

CTCグループと社会との関わり

CTCグループは情報技術を活用して社会基盤を支えている企業です。

このページでは、人々の生活のなかのさまざまな場面における当社の役割をご覧ください、CTCグループの事業をご理解いただきたいと思います。

快適で機能的なオフィスづくり

セキュリティが確保された、快適なオフィス環境整備をすすめるとともに、オフィス外でも機能的に仕事ができるサテライトオフィスを実現しています。今後は、都市部のオフィスだけでなく、自宅で働くテレワーク*など、多様な働き方を促進するための技術提供を目指します。

*テレワーク：情報通信技術を利用して、勤務時間やオフィスといった場所に制約されず柔軟に仕事ができるという労働形態のひとつ



データセンター

皆様の生活になくてはならないさまざまな情報ネットワークを支えているのがCTCグループのデータセンターです。24時間365日ノンストップ運用で、社会に安定したシステムを提供しています。



金融機関のネットサービス構築

金融機関のホームページにアクセスすることにより、従来は営業時間内に店頭や電話でしか受けられなかった情報提供やさまざまなサービスが、時間を問わず自宅で受けられるようになりました。

社会の安全、安心のために

21世紀に入り、地球温暖化、大規模自然災害、エネルギー問題など多くの不安がますます顕在化してきました。風力発電の適地選定、気象情報を用いた省エネルギー、大型建造物の耐震、原子力設備の安全解析など、私たちは科学技術を用いて社会の安全、安心に貢献しています。



コンビニエンスストアの利便性向上

細かい発注情報をベンダーやメーカーと物流センターで共有できる情報システムにより、皆様の求める商品が過不足なくそろい、また、いつでもつくりたてのお弁当が用意できるようになりました。



携帯電話サービス、安全性の向上

電気通信業者様の携帯電話サービスの高度化、セキュリティ強化などに貢献しています。高速で安定的なデータ通信サービス、社会問題でもある有害コンテンツの制御、あるいはウイルス対策などのセキュリティサービスの仕組みも私たちの仕事です。



「食」の安全

皆様へ安全な「食」をお届けするために、生産から物流・販売にいたるまでのサプライチェーンにおける全工程の情報管理をサポートしています。



「書籍」の流通

大手取次会社の物流・在庫システムの構築により全国の書店への書籍流通を支えています。また、Webでオーダーした書籍をコンビニエンスストアで受け取るなど、消費者向けのサービスを支援するシステムとしても役立っています。

CSRマネジメント

CTCグループのCSR

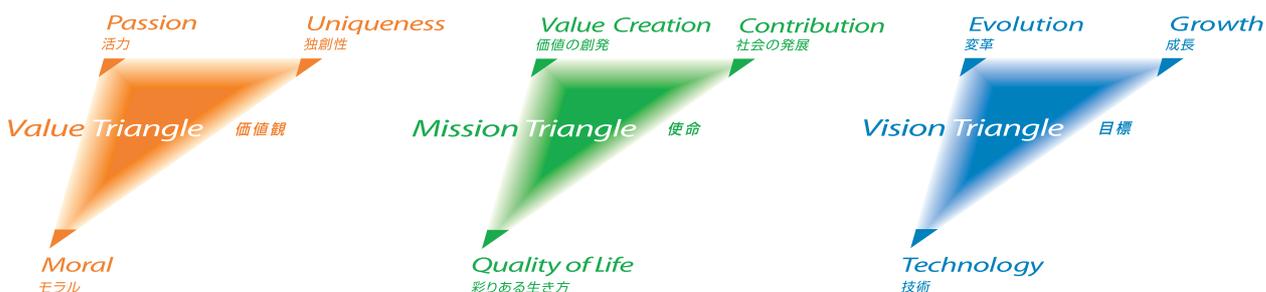
2006年の経営統合を機にCTC理念体系およびCTCグループ行動基準を策定しました。これにもとづき、CSR方針(CTCグループが目指す社会と私たちの役割)を2007年に策定しました(P.8)。

CTC理念体系

Challenging Tomorrow's Changes 変化を誘発する



CTCプリンシプル「Challenging Tomorrow's Changes」の志を持って、私たちは、確固たる**価値観(Value)**のもとに、明確なる**使命(Mission)**を実行し、**目標(Vision)**の達成に挑戦し続けます。



私たちは、高い倫理観とモラルに支えられた活力ある行動を通じて、CTCだからこそその独創性を生み出します。

Moral モラル

私たちは、自由闊達な風通しのよい職場で、常に向上心を持ち、社会正義を踏まえた倫理・コンプライアンスを推進します。

Passion 活力

私たちは、様々な変化に対して強靱に適応し、徹底した顧客満足スピードで対応することによって、常に革新的な結果を導きます。

Uniqueness 独創性

私たちは、業界水準を上回る質を追求し、高い技術力を駆使して、誇り高さ卓越性を目指します。

私たちは、個々の人々の彩りある生き方のもとに、お客様をはじめとするステークホルダーの価値を創出し、社会のより良い発展を目指します。

Quality of Life 彩りある生き方

私たちは、心身の健康をもととして、経済的安定性を保ち、精神的な豊かさを求めて、人それぞれの多彩な自己実現を目指します。

Value Creation 価値の創発

私たちは、社員・役員一体となってお客様やグローバルにひろがるパートナーの皆様のための価値創発に努めます。この高い企業価値を通じて、最終的に株主や顧客・取引先、そして社員・役員に対しても予想を超える価値を創発します。

Contribution 社会の発展

私たちは、参加機会の平等な社会をもととして、夢のある豊かな社会を実現することによって、地球環境や、地域文化、そして人に優しい社会のために貢献します。

私たちは、高品質の技術力をもとに、刻々と変化する経営環境を的確に読み解き、ビジネスモデルの変革を通して、魅力ある会社として成長し続けます。

Technology 技術

CSR方針

— CTCグループが目指す社会と私たちの役割 —

CTCグループは、
 社会の情報インフラシステムを支え、育む企業グループです。
 これまで、その技術と製品・サービスをお客様に提供することによって
 情報化社会の構築と発展に貢献してきました。

これより私たちは、
 未来の情報化社会はどうあるべきかをよく考え、
 お客様をはじめ、多様なステークホルダーとの対話を通じて、
 情報インフラシステムをより社会に役立つものに進化させ、
 すべての人々がITの恩恵を享受できる社会を創造することを目指します。

そのようにして、
 ITの力で持続可能な社会を次世代に引き継いでいくことが
 CTCグループのCSRです。

CTCグループ行動基準

私たちは、「CTC理念体系」に基づき、高い倫理観と責任感を以って以下の基準に従い行動します。

1) コンプライアンスの徹底

私たちは、法令を厳格に遵守し、社会規範に反せず、社内規則を守り、誠実かつ公正に行動します。インサイダー取引、ハラスメント、社会常識を超えた贈答・接待、兼業や社内における政治・布教活動などのルール違反は行いません。

2) 社会に役立つ製品、サービスの提供

私たちは、グローバルな視野を持って、ITライフサイクルをトータルにサポートする製品・サービスを提供し、経済・社会の情報化に貢献することによりお客様を始めとする広く社会からの信頼獲得を目指します。

3) 公正な取引

私たちは、公正・透明・自由な競争でビジネスを展開し、政治、行政との健全かつ正常な関係を維持します。

4) 情報管理の徹底

私たちは、IT業界のリーディングカンパニーとして、お客様の情報を厳格に管理することに加え、会社情報および個人情報を中心に細心の注意を払って適切に取り扱います。

5) 働きやすい職場環境の実現

私たちは、ゆとりと豊かさで働きやすい彩りのある職場環境を創り上げ、人格・個性・多様性(ダイバーシティ)を尊重して自由で創造性が発揮できる魅力ある企業風土を実現します。

6) 環境への配慮

私たちは、日々の企業活動において、省エネ・省資源・廃棄物削減など積極的に取り組み、地球環境との調和に努めます。

7) 社会貢献

私たちは、企業市民としての自覚を持ち、積極的に社会活動に参加し、地域の一員として貢献します。

8) 反社会的勢力および団体との対決

私たちは、社会秩序や安全、企業の健全な行動に悪い影響を与える個人・団体とは一切関わりません。

9) 報告・再発防止

私たちは、コンプライアンスに反した行為を見つけた場合、または不注意などにより自ら行った場合、速やかに上長またはヘルプラインに報告し、再発防止に努めます。

10) 率先垂範

経営者・管理職は、率先垂範してコンプライアンスを遵守し、部下に周知徹底を行い、万一違反が発生した場合には自ら原因究明・問題解決に当たり、最善の対策を講じるとともに、再発防止に努めます。

CSRマネジメント

アクションプランによるCSR推進

CTCグループでは、社員一人ひとりが日々の業務を通じてCSRを推進していくことが重要であると考えます。

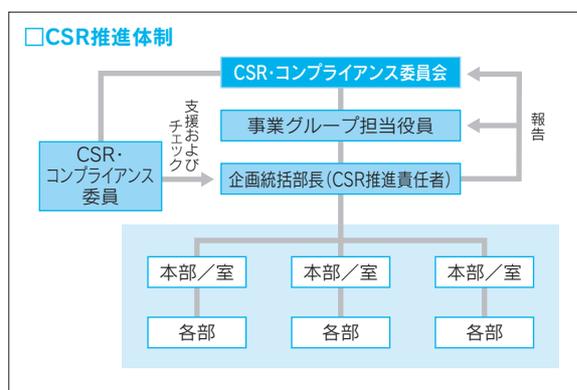
2007年より各事業グループの事業に沿った具体的なCSRアクションプランを策定しました。社員一人ひとりがそれぞれの部署のアクションプランをよく理解して自分なりに消化し、日々の業務を通じて実行に移す、そして定期的にチェックを行ない、さらにアクションプランをブラッシュアップし実行する、というPDCAサイクルを回すことを目指します。

今後は、個別の進捗管理をしっかりと行なうべく、四半期ごとにアクションプランのチェックとレビューを行ない、アクションプランを中心としたCSR推進体制を強化していきます。

2008年6月には、CSRの意識浸透施策の一環として、CTCグループ約11,000名を対象にe-ラーニングによる研修を実施しました。あわせてアンケート調査も行ない、約10,000名からの回答を得ました。アンケート調査では約7割の社員が「CTCの考えるCSR」を理解しているという結果でしたが、今後さらにこれを浸透させるため、各種施策に取り組んでいきます。

CSR推進体制

CTCグループでは各事業グループと主要グループ会社の企画統括部長をCSR推進責任者とし、CSRを組織的に推進しています。CSR推進責任者はアクションプラン実行の統括を行なうとともに、月1回開催されるCSR推進のためのプロジェクトチームにおいてCSR推進のための議論を行ないます。それぞれの活動は社長の諮問機関であるCSR・コンプライアンス委員会に定期的に報告され、同委員会が活動の進捗管理を行ないます。



CSR・コンプライアンス委員長のコメント

CTCグループはITを活用したシステムの提供を通じて社会インフラを支える企業であり、CSR・コンプライアンス活動も、全社と事業グループごとにCSRアクションプランを作成して推進しています。CSR意識の浸透により、本業を通じて環境問題に貢献する取引やシステム開発といった目標が各分野で着実に進行し、一方、社員の環境・社会貢献活動イベントにボランティアとして参加する人数の増加や、災害支援への関心の高まりも顕著になってきました。

CTCグループとして引き続きコンプライアンスを徹底しつつ、CSR活動を着実にレベルアップさせてグループ企業価値、ブランド力の向上を実現し「魅力ある企業」を目指していきたいと思っております。



取締役 兼 常務執行役員
職能グループ担当役員
CSR・コンプライアンス委員長
兼松 泰男

ステークホルダーとの関わり

企業はさまざまなステークホルダーとの関わりの中で事業活動を行なっています。CTCグループも、ステークホルダーとの良好な関係を維持、発展させ、持続可能な社会の創造に貢献していきます。また、私たちを取り巻く地球環境も大変重要なステークホルダーです。地球温暖化や資源枯渇、生態系破壊などの地球規模の課題に対しても、「今私たちにできること」に積極的に取り組んでいきます。



株主、投資家

株主で構成される株主総会は、CTCグループにおける最高意思決定機関です。当社は株主総会の判断にしたがって経営を行なっています。CTCグループがバランスのとれた経営を行なうために、社会の多くの分野の方々に投資いただくことが非常に重要です。透明性の高い経営のため、今後も適時適正な情報開示に努めます。

お客様

直接のお客様と、その先のエンドユーザの皆様がCTCグループのお客様です。お客様との対話を密に行ない、社会の要請に的確に応える高品質の製品・サービスを提供することで、持続可能な社会創造に貢献します。

サプライヤ

すべてのサプライヤは、私たちの大切なビジネスパートナーです。革新的なサービス、ソリューションの創造にはサプライヤとの協働が不可欠です。納期、価格、品質だけではなく、バランスのとれた健全なパートナーシップを築いて、互いが発展するよう努めます。

社員

社員はCTCグループの宝です。一人ひとりの社員が能力を十分に発揮し、自己実現できる環境を整えるよう努めます。また、社員が豊かで健康な生活を送れるよう労働環境の充実、改善をすすめていきます。

地域社会

CTCグループは、地域社会の一員として、人材や知識／情報技術などの資源を活用し、豊かでゆとりある社会の実現を目指して、社会貢献活動を積極的にすすめていきます。

グリーンITと次世代データセンター

持続可能な社会の実現に向け、大きな課題となっている地球温暖化防止。その課題の解決に向け、私たちはIT企業として「ITによる社会全体の環境負荷低減」と「IT機器自体が与える環境への負荷低減」の役割を担っています。CTCグループは、次世代データセンターを中心に、この課題の解決に貢献していきます。

Partner

最先端の技術

海外の先進ベンダーがCTCと共に
お客様目線のソリューションを提供

CTC

ベストな戦略

“IT戦略の牽引役”
お客様のビジョンを
国内外の最新テクノロジーを
駆使して実現

Techno Exchange

Customer

未来への意思

未来へつながるビジネスをプランニング

多面的なアプローチでエネルギー効率の高いIT環境を実現

IT業界全体での省エネルギーへの取り組みの必要性

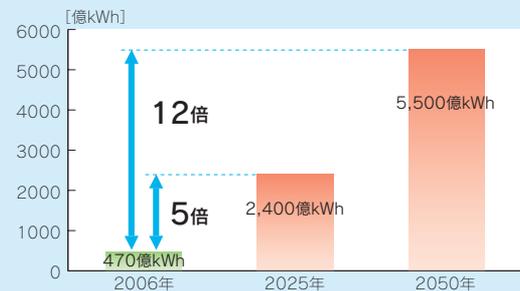
2008年、CO₂などの温室効果ガス削減目標を定めた京都議定書の約束期間が始まり、ポスト京都議定書について北海道洞爺湖サミットで議論がなされるなど、地球温暖化防止のため国、企業、市民のあらゆるレベルでの対応が早急に求められています。

企業にとって、そして社会にとって不可欠な存在となっているIT。しかし、その重要性の高まりとともに大きな問題となっているのが、電力消費量の急速な増加です。経済産業省の調査によれば、日本におけるIT機器による電力消費量は、2025年には2006年の約5倍の2,400億kWhに、そして、2050年には12倍の5,500億kWhに達するとのデータも。それが、事業コストの増大だけではなく、CO₂排出量の増大にも影響を与えていることはいうまでもありません。

こうした状況を踏まえ、IT利用に伴う環境負荷を引き下げていくためには、省エネルギーを意識した多面的な取り組みが必要となります。コンピュータメーカーはもちろん、電気や空調などの設備機器メーカーやSI企業、データセンター、そしてプログラマーなど、ITにかかわるすべての企業・人が一体となってITリソース全体での最適化を図ることが重要です。

CTCグループでは、データセンターを中心とした保守・運用サービス、システム開発・構築、IT機器の調達・販売など、ITのライフサイクルをトータルにサポートする事業を行なっています。そのユニークさを活かし、ITの全側面においてそれぞれの企業と連携し、さまざまな省エネルギー対策に取り組んでいます。そして2008年秋、その新たなステップとして、これまでのデータセンターよりもさらに省電力、省エネルギーを実現する次世代データセンター「目白坂データセンター」をオープンします。

□日本国内のIT機器による消費電力量の推移



エネルギー効率を追求した目白坂データセンター

CTCグループはこれまでも、データセンター事業における環境対策に力を入れてきました。その背景には、サーバの集積地であるデータセンターにおいて消費される電力が、IT利用に伴う消費電力のなかでも特に大きな割合を占めるという事実があります。近年、コストの削減というユーザの要望に応えるため、IT機器の小

型化・高密度化が急速に進行。それによって、単位面積あたりの処理能力が大幅に向上する一方で、消費電力もまた増大の一途をたどってきています。

これまでも私たちのデータセンターでは、ISO 14001を取得するとともに、20年前からコージェネレーション設備を導入、国内データセンター事業者として初めてNAS電池（電力貯蔵用電池）による夜間電力の有効活用を行なうなど、さまざまな省エネルギー対策をいち早く採用してきました。さらに2007年10月には、データセンター事業におけるエネルギー効率向上を目指すNPO「グリーン・グリッド」に、日本企業として初めて加入。世界のIT企業と協力しながら情報・技術の共有に努めています。

目白坂データセンターは、そのなかで培われたノウハウ、アイデアそして最新の技術の結集によって誕生します。その特長のひとつは、サーバの冷却を効率的に行なうために設計段階から施されたさまざまな工夫にあります。

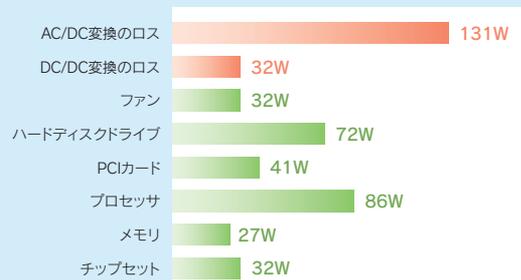
一般に、データセンターにおいては、IT機器そのものが消費する電力は全体の3割程度。それ以上に大きな割合を占めているのが、冷却に用いられる電力です。そこで目白坂データセンターでは、最新の空調機器を導入することはもちろん、レイアウトの工夫や排熱遮断カーテンの利用などによって、冷気と排熱の混合によるエネルギーロスを最小限に抑える仕組みを構築しました。

また、これまでのデータセンターでは、電力会社から供給された電力が、電気設備内の度重なるAC（交流）／DC（直流）変換により、サーバ内部のマイクロプロセッサで利用される前にロスしてしまうことが電力の効率的利用を阻害する大きな要因となっていました。そこで、新しい取り組みとして変換ロスの少ないDC電源設備を導入することにより、電源利用の高効率化を図っています。

□DC/AC変換による電力のロス

どのように160ワットがサーバごとに失われるか

デュアルプロセッサを搭載した一般的な2Uサーバでは、電力消費450Wのうちおよそ160W（35%）が電力変換の過程で費やされています。



(出典:EXP Critical Facilities inc, Intel Corp.)



2008年秋にオープンする「目白坂データセンター」の完成予想図

こうした取り組みの結果、データセンターのエネルギー効率を示す数値のPUE（データセンター全体の消費電力のうち、IT機器が消費する電力が占める割合。数値が低いほど効率が高い）は、当社シミュレーションによれば1.46。これは、グリーン・グリッドが2011年の目標として掲げている1.5を上回る数値です。

お客様に最適なIT環境を提供

もちろん、省電力、省エネルギーのためのCTCグループの取り組みは、こうした設備面だけにとどまるものではありません。

サーバ統合や仮想化技術を活用しIT資源の効率的な運用を可能とするインフラの提供や、オンデマンド型サービスの提供により必要な時に必要なだけIT資源を使う環境を提供し、省スペース・省エネルギーを実現するための取り組みを推進しています。また、最先端の省電力サーバなどをいち早く海外から発掘し、データセンターへの導入やお客様への提供を積極的に行ない、最新の技術力を活かしたIT環境を提供しています。

20年に及ぶ環境への取り組みのノウハウを活かし、お客様に対して、IT機器の導入やレイアウトのコンサルティングも含めたIT環境の最適化や省エネルギー化をサポートする。そしてそれを通じて、お客様のビジネスの発展と、環境負荷低減の双方に貢献していく。目白坂データセンターを新たな拠点に、そうした役割をこれまで以上に積極的に果たしていきたいと、CTCグループは考えています。

「よりよい未来のための ITとCTCグループの役割」



人々が生き生きと暮らす活気のある社会。よりよい社会をつくるための企業の役割は何か、ITの役割は何か、CTCグループの役割は何か。マスメディアとネットメディアを結びつけることによる新しい社会的事業の育成に取り組み、また内閣府 IT新改革戦略 評価専門調査会構成員などを務める、シンクタンク・ソフィアバンクの副代表 藤沢久美氏を囲んで、CTCの社員が縦横に語り合いました。
【2008年6月17日実施】

企業の役割のひとつは、
社会をよくしよう、という意識を持つ、
自立した人を育てること。



シンクタンク・ソフィアバンク
副代表

藤沢 久美 氏

投資運用会社に勤務後、日本初の投資信託評価会社を起業。現在、シンクタンク・ソフィアバンク副代表、社会起業家フォーラム副代表。また、法政大学ビジネススクール客員教授を務める。公職として、総務省 地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会のほか、多数の研究委員会を務める。

藤沢氏 私は、社会をよりよくしたいという思いを持った人を育てることが企業の役割のひとつだと思います。目の前の一つひとつのことを改善することによって、社会が変わるという意識を持つということです。現代社会の大きな課題、環境問題や貧困問題などは、意識を変えなければ解決することはできません。一人ひとりの意識の改革が必要だと思います。

次藤 非常に重要なことだと思います。自分で考え、問題意識、目的意識を持って改善、解決をしていく人を社会が求めているように思います。

土屋 仕事に関していうと、自分の仕事が、世の中をよくすることにつながっているかどうかを考えるかどうか

は重要で、その違いは非常に大きいと思いますね。それを考えることがその人の社会性を上げていくことにつながれば、それはまさにCSRだと思います。

樋口 社会をよくしようという意識を持つ自立した人を育てるためには、私はコミュニケーションが重要なキーワードだと思います。たとえば、“顧客満足度を向上させるためにはどうすべきか”ということ話を話合うことで、お互いの考えや価値観を知ることができ、人間的な面を分かち合う。それらが集積して会社を活性化し、それがよりよい社会づくりにつながる、ということではないかと思っています。

藤沢氏 よい社会の基礎はコミュニケーションだと思います。インターネットを構築する立役者になったCTCグループが、「人と人が顔を合わせて、しゃべる能力を高めよう」ということを掲げたら面白いですね。そこにひとつの答えがあるような感じがします。

ITのよい面を、誰でも利用しやすくすることが
社会貢献であり、
ビジネスチャンスでもある。

藤沢氏 ITは私たちにとって欠かせないインフラであり、新たな道具ですが、ものごとには必ずよい面と悪い

情報通信システム事業グループ
テレコム企画統括部 部長

高田 博史

流通システム事業グループ
流通システム企画統括部 部長

樋口 真一



人事部 部長代行

次藤 智志

金融システム事業グループ
金融システム企画統括部 部長

奥村 弘幸

保守・運用サービス事業グループ
サービス事業統括室
サービス事業企画部 部長

須田 尚宏

CSR・コンプライアンス統括部
部長

土屋 吉晴

面があって、よい面だけの道具は存在しません。よい面に光をあてて、社会のよい進化に使っていくにはどうしたらいいのかがテーマだと思います。

須田 ITを使ったビジネスモデルで、ここ数年でいちばん感激したのが、四国で葉っぱを集める話です。

藤沢氏 「いろいろ」ですね。料亭で使う季節の葉っぱをおばあちゃんたちが集めて出荷するという。

須田 農協がホームページに、今日はモミジの葉っぱが何枚ほしいと掲載しておく、それを見たおばあちゃんたちが葉っぱを集めて来るんです。パソコンが家にあるんだけど、おばあちゃんたちはキーボードを使いませんから、農協に何枚とってきたよ、と電話をかけるんですね。

それまで無価値だった葉っぱが、買っていただけるものになり、収入が得られるので、みんなが毎日散歩に行き、身体も健康になって医療費も削減されているとか。農協だけでは間に合わなくなったので、都会に出ている子どもが帰ってきて会社をつくったというものです。私たちは、キーボードを使うことをすぐ考えるのですが、それをあえてせずに、ITを無理やりではなく、うまく活かしたやり方だなと思いました。ITでそういう貢献ができると素敵だなと思いますね。

樋口 数年前に鳥インフルエンザの問題がありました。流通経路が明確になれば拡大するのを防げます。サプライチェーンの可視化が重要で、それを実現するのもITが得意なところだと思います。

便利さだけでなく、 人々の不安や不満を解消する社会を ITで実現するために

藤沢氏 よりよい社会とは何かを考えると、ITを使っ

ほかに、ITを使って負の側面を解消することができるのではないのでしょうか。

土屋 そう思います。衣食住といった物質面が充足されれば、あとは社会のなかで人々（生活者）が抱えている不安や不満あるいは不快さといったものをいかに解消するか、精神的な充足をいかに図るかだと思います（たとえば食のトレスビリティなど）。そういう意識を持ってITを使うことを考えれば、事業上の判断の岐路に立ったときに誤った道に行かない気がしますね。

奥村 同感です。未来の情報化社会がどうあるべきかを考えるのが私たちのCSRですから、便利さだけでなく、安全で不安がない、そういう社会をもっと私たちは考えて発信していかなければいけないですね。

高田 たとえば大地震が起きた時、間接的ながら、私たちのなかには緊急地震速報を瞬時に発信する科学技術事業の部隊があり、緊急時においても大手キャリア系の携帯電話やインターネット等の通信手段を維持し、そのインフラシステムを支え続ける情報通信事業の部隊も、水や焚き出しのおにぎりを提供するコンビニエンスストアの流通システムを支援する流通事業の部隊も、それらをバックアップサポートする保守・運用サービス事業を担当する部隊もあります。すでにCTCグループが持っているこれらの機能リソースを組み合わせ、これまでにないことができるかもしれないと感じています。

樋口 私たちがITを通じて貢献ができることはたくさんあるかもしれませんね。住みやすい社会のために私たちみんなが社会に貢献していくんだ、という自負を持って、お客様と接していくことが重要ではないかと思います。

CTCグループのCSRアクションプラン

CSRアクションプランの一部を紹介いたします。

| 担当部署/グループ会社 | CSR課題 | 中期アクションプラン | 2007年度アクションプラン | 実施状況 |
|----------------------------|--|--|---|---|
| 本業 情報通信システム 事業グループ | PCを使用できない、保有できない環境でも、携帯電話を利用して、誰もがいつでもどこでも手軽にIT環境の利便性を享受することができるソリューションの開発・提供 | 携帯電話でのITリソースを活用した効率的業務の実施 | 携帯電話で可能となる業務の分析および注力ソリューションの開発 |  |
| | 真の安全・安心なインターネット社会実現に向けた、セキュリティソリューションの開発・提供および啓発 | 2010年頃を目処にした、情報通信に対するシステム実導入活動の開始 | インターネットの安心・安全利用のためのソリューション、ソリューションモデルの調査・分析および具体的なプラン策定 |  |
| 金融システム 事業グループ | 金融業界における法規制強化(個人情報保護法、日本版SOX法)およびITガバナンス強化の要請に応える | 左記の課題を達成するために、金融システム事業が推進している金融IT次世代ソリューション(B-Fit)を、各金融機関に広く紹介し、普及させる | ①展示会への出展等を通して、より多くの金融機関にソリューションの紹介を行なう ②お客様への提案を積極的に推進する |  |
| | 金融業界における環境負荷低減に寄与する | グリーンITの導入に貢献する | — | — |
| エンタープライズ システム 事業グループ | テレビ会議システムの導入により、ビジネスの合理化を図るとともに、環境負荷低減に貢献する | 社内テレビ会議システムをさらに発展させ、商材のひとつとしてお客様にも同システムの提案を行なう | 社内ネットワーク利用の可否については、セキュリティを確保し、そのほか運用ルールの作成、機材の確保をすすめる |  |
| | 内部統制整備にかかるITシステム技術の導入を支援し、企業の透明性の向上に寄与する | 内部統制構築の支援、情報セキュリティポリシーの策定支援を行なう | ①内部統制整備に必要なIT技術の洗い出しと適切な製品選定、およびお客様への情報提供と提案 ②内部統制整備、情報セキュリティ策定をお客様に指南できる人材の育成と発掘 |  |
| データセンター 事業グループ | 各データセンターにおける環境負荷低減 | グリーンITの多面的な推進 | ①横浜市の風力発電事業に協賛 ②NAS電池の運転により、昼間電力のピークカットを図る ③横浜コンピュータセンターは、第一種エネルギー管理指定工場として、エネルギー管理標準等を充実させ、エネルギーの効率的利用の取り組み強化を開始する ④最新の技術を積極的に取り入れながら、継続的に改善に取り組む |  |
| | お客様の情報システムを守る集積基地として、設備とシステムの不断の安定供給が求められるので、BCP(事業継続計画)の策定およびその高度化は最重要課題 | お客様のBCPとの連携を図るとともに、神戸コンピュータセンター、大手町インターネットデータセンター、渋谷データセンターを含んだ広域での対応体制を確立する | 大地震のみならず伝染病等、脅威の多様化に的確に対応すべく横浜コンピュータセンターのBCPを充実・強化する |  |
| 流通システム 事業グループ | 食品・流通・サービス分野を中心としたお客様の事業そのものに深くかかわる強みを活かし、システムの開発から運用までのトータルサポートを通じて、お客様満足度の向上を目指す | ①お客様のシステムの全体最適化に貢献する ②環境負荷軽減のため、お客様の帳票電子化を推進する | ①お客様の戦略や業務への深い理解に努める ②コンビニエンスストア店舗を実経営し、お客様/エンドユーザの立場から見て、利便性の高いシステム化ニーズを見出す ③お客様販売店向け帳票のCD-ROM化適用範囲を拡大する |  |
| クロス ファンクション グループ | お客様へ提供する製品調達に際し、環境配慮と法令遵守の徹底 | ①グリーンITの推進(お客様の省エネルギー)に対応できる製品購入の実現 ②製品輸入販売における法律の遵守 | ①新規製品取り扱い時のガイドラインの作成 ②法令遵守の啓発活動 ・電気用品安全法遵守について、サプライヤへの啓発活動 ・個人情報保護法および情報セキュリティに関するCTC社内規程について、サプライヤへの啓発活動 |  |
| | ITインフラを支える高品質で安定した製品の提供 | ①製品品質関連部署のISO9001認証範囲の拡大 ②製品品質管理基準の改善 | — | — |

実施状況:  …未実施

 …一部実施

 …実施

| 2007年度の実績 | 2008年度アクションプラン |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話からでもアクセス可能な顧客のWEB受発注システムを構築し、顧客業務の効率化に貢献した ・携帯電話内にある各種情報を遠隔操作可能なデバイスマネジメントのソリューションの検討/開発をすすめている ・WiMAXを用いたモバイルソリューションの実証実験/導入を支援した | <p>引き続きWiMAXを用いたモバイルソリューションの業務への適用を検討するとともに、実証実験/導入に積極的に参画支援する</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全なIT利用環境を整備するため、顧客による有害コンテンツを制御するフィルターの仕組みづくりに参画支援した ・セキュリティが完全に確保された安心・安全なメールシステムのASPサービスを提供できる準備を開始した | <p>セキュリティ分野(スパム対策、不正ユーザアクセス禁止等)における顧客への支援・提供をさらに拡大する</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・金融IT次世代ソリューション[FB-Fit]を金融機関各社に提供し、コーポレート・ガバナンス、情報セキュリティ等のCSR側面の支援を行なった ・[FB-Fit]の成約実績は、下期目標に対して約30%上回る結果となった ・また、サービス提供にあたって、米国金融企業における内部統制の事例紹介の機会提供等、知見普及も推進した | <ol style="list-style-type: none"> ①展示会への出展等を通して、より多くの金融機関にソリューションの紹介を行なう ②お客様への提案を積極的に推進する |
| <p>—</p> | <p>仮想化やグリッド技術をベースにした省エネ・省スペースに配慮したシステムをサービス提案時に盛り込む</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・本学会にテレビ会議システムを導入し、支店間(大阪-名古屋)の出張を廃止し、環境負荷低減、時間効率化を行なった ・自事業グループにおけるテレビ会議の推進に向けて、具体的なシステムの導入の検討を開始した | <p>自事業グループにおけるテレビ会議の定着に向けて、具体的なシステムを導入し、管理・維持を継続して行なえる社内体制を確立する。また、事業グループ員の積極的利用を促し、本システムの習熟を図る</p> |
| <ol style="list-style-type: none"> ①EIMANAGER/Web(セキュリティと利便性を意識した、社内情報の一元管理を実現するシステム)によるSOX対応のためのシステム提案および構築支援を実施した ②内部統制、e-文書に必要な「文書情報管理士2級」の取得を行ない、お客様に対する指南も実施した | <p>2007年度アクションプランの継続</p> <ol style="list-style-type: none"> ①内部統制整備に必要なIT技術の実例によるお客様への情報提供と提案 ②内部統制整備、情報セキュリティ策定をお客様に指南できる人材の育成と発掘 |
| <ol style="list-style-type: none"> ①データセンターのエネルギー効率改善を目的として発足した米国IT業界の非営利団体である「グリーン・グリッド」に日本企業初加入し、全社的にデータセンターの環境負荷低減に注力した ②NAS電池の運転による昼間電力のピークカットを継続実施 ③エネルギー消費原単位年1%削減を達成。「管理標準」の全面改訂を実施 ④横浜市の風力発電事業に協賛実施継続 | <ol style="list-style-type: none"> ①目白坂データセンター開設予定(2008年10月) 環境配慮型のデータセンターとして、直流電源の積極的な採用、高効率空調機の採用、冷熱・排熱混合ロスの低減対策を計画 ②横浜コンピュータセンターは、第一種エネルギー管理指定工場として、エネルギー管理標準等を充実させ、エネルギーの効率的利用の取り組み強化を継続実施 ③NAS電池の運転により、昼間電力のピークカットを継続実施 ④各センターの廃棄物の低減と有価物化に取り組む |
| <p>大地震を想定し、本社機能と連携したデータセンター事業グループの事業継続計画書を作成した</p> | <p>大地震を想定して横浜コンピュータセンター、神戸コンピュータセンター、大手町インターネットデータセンター、渋谷データセンターを含んだ広域でのBCP体制確立とマニュアルの作成に着手する</p> |
| <ol style="list-style-type: none"> ①お客様の経営計画、事業戦略、業務フローなどの深い理解に努め、業務改善やシステムの全体最適の提案をすることができた ②実際の店舗経営を実施することができ、お客様/エンドユーザの目線でのニーズ把握に努めた ③お客様向け帳票のCD-ROM化を一部実現することができ、省資源化に寄与した | <ol style="list-style-type: none"> ①お客様の戦略や業務の深い理解に努め、業務改善、システム改善の提案を行なう(特に、サーバ統合や仮想化等とおして、お客様の省電力に寄与するグリーンIT提案) ②コンビニエンスストアの基盤システムの提案・導入により、廃棄物と配送回数の削減を図り、省資源・環境負荷低減に寄与する。また、生産から物流、販売までのサプライチェーンにおける情報の可視化を図るシステムを構築し、食の安心・安全に寄与する ③お客様向け帳票のCD-ROM化または電子帳票化を図り、省資源・環境負荷低減に寄与する |
| <ol style="list-style-type: none"> ①製品戦略会議にて「グリーンIT」を重点戦略候補として上程し、2008年度の重点戦略候補として承認された ②電気用品安全法遵守における事故報告はなかった ・新規サプライヤの電気安全法対応を継続的に支援した ・サプライヤに対して「情報セキュリティに関する覚書」の締結に努め、対象会社中約42%と締結が完了した | <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンIT戦略の推進 ・市場性の検証を開始し、省電力サーバやストレージをお客様に提案することにより、環境負荷の低いシステムの導入に寄与する |
| <p>—</p> | <ol style="list-style-type: none"> ①製品品質管理におけるISO9001認証を順次拡大する ②品質管理基準を改善し社内の品質向上の取り組みのさらなる強化を図る ③サプライヤに対して品質改善要求の徹底を図る |

CTCグループのCSRアクションプラン

| 担当部署/グループ会社 | CSR課題 | 中期アクションプラン | 2007年度アクションプラン | 実施状況 | |
|-------------|---------------------|---|---|---|---|
| 本業 | 科学システム事業部 | 地球環境、エネルギー、社会基盤、防災等、暮らしの安全・安心を支える | 本事業部が持つ設計、解析、シミュレーション技術等の蓄積を、選定したテーマに対する積極的な提案および活用 | ①各部が対象とする業務やテーマの選定 ②社内外に向けて、本事業部の実績と社会への貢献を広報する |  |
| | 保守・運用サービス事業グループ | 安定、安心できるサービスをお客様に提供するにあたり、環境に配慮したシステム運用を考慮した提案を行なう | 委託先を含めて環境に配慮した提案ができる体制を確立する | ①ハイスキルエンジニア育成プランの実施 ②KY(危険予知)研修の継続の実施 |  |
| | CTCテクノロジー株式会社 | 社会基盤を担っている顧客のシステムの安定稼働の維持に貢献し、社会の安全と安心を支える | 高度な技術力と、作業を正確に遂行できる能力を備えたエンジニアを育成する | * 2007年度は共通で実施 | |
| | 株式会社CRCシステムズ | 24時間365日の運用体制により、社会インフラである顧客のシステム・ネットワークの安定稼働を支える | ①ISO9001の認証取得および推進による運用品質の向上 ②ITILベースのシステム運用構築を推進し、運用のマネジメント化を図る ③情報セキュリティの推進 | ①ISO9001 大手町インターネットデータセンター、渋谷データセンター、横浜コンピュータセンターでの認証取得 ②ITIL準拠ISO20000 神戸コンピュータセンターにて展開しているSiteQCサービスでの認証取得 ③ISO27001 神戸コンピュータセンターにて展開しているSiteQCサービスでの認証取得 |  |
| マネジメント | 業務部 | 取引管理ルールと取引関連法令の周知徹底 | 取引管理ルールと取引関連法令の周知徹底 | ①業務説明会の実施 ②個別案件をとおしての是正指導 ③業務ルール案内の充実 |  |
| | 人事部 | 多様な人材の確保・育成(ダイバーシティの推進) | ①障がい者他の雇用推進 ②女性社員雇用率目標(新卒20%)の継続 ③女性管理職登用率目標2010年(5.0%) | ①具体的な女性社員育成施策の積極的な展開 ②女性社員活用施策について、各種媒体・社内イントラを通じた社内外への積極的な情報発信 |  |
| | | 残業削減を目指し、働きやすい職場環境の実現 | IT業界の多残業イメージから脱却する | ①具体的な削減目標を設定し、対前年比10%削減を実現する ②残業削減キャンペーンを年間2回行なう(1回の期間は2ヵ月とする) |  |
| | CSR・コンプライアンス統括部 法務部 | コンプライアンス | ①コンプライアンス実行性向上 ②グループコンプライアンス体制のさらなる強化 | ①コンプライアンス教育の実施 ②意識調査アンケートの実施 ③法令が常に最新であるように情報収集 ④グループ会社に対して直接的な実態把握・評価および改善を行なう |  |
| | 情報システム部 Next.MI推進室 | 内部統制(IT統制) | Next.MI*プロジェクトでのシステムのスムーズな移行 *Next.MI:Next Management Infrastructure 内部統制等セキュリティを考慮して構築している、CTCグループ社内の各基幹システムを統合した次期システム | 内部統制、情報セキュリティを十分考え、システムを移行 |  |
| | 情報セキュリティチーム | 情報セキュリティ・個人情報保護対策は、CTCグループのビジネスの基盤である。全社をあげて徹底してさらなる推進を実行 | 情報セキュリティ、個人情報保護対策の推進 | ①旧CRCグループ会社の情報セキュリティ・個人情報保護規程の統合 ②CTCグループ全役員に対する情報セキュリティ・個人情報保護の社内研修の実施と徹底 ③ISO27001 認証取得部署の拡大(テクニカルソリューションセンター、データセンター等) |  |

実施状況:  …未実施

 …一部実施

 …実施

| 2007年度の実績 | 2008年度アクションプラン |
|---|--|
| <p>①本業の事業の拡大が社会の問題解決に貢献できることを共有できた(社会基盤、エネルギー、製造においてテーマを選定した)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会基盤:地震防災、津波解析、減災受託計算 ・エネルギー:石油開発業務の効率化支援、風力エネルギー開発支援、原子力関連解析 ・製造:省エネルギーソリューション(CAEの最適化) <p>②広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会活動(材料、衝撃、計算工学、原子力、物理探査、気象関連学会で発表) ・TV報道への取材・技術協力 | <p>安全・安心な社会の構築に貢献するために、科学技術をコアとする各種ソリューションビジネスを拡大する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会基盤を支える安全解析ソリューション ・製造分野の効率化を推進するソリューション ・エネルギーの効率的確保と安全管理ソリューション |
| <p>①・ハイスkillエンジニア研修受講者実績: 64名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内研修:95コース390回開催、延べ受講者2,073名 ・各プロダクトごとに技術力の向上が図れた <p>②ヒューマンエラー事故発生削減率は、対前年比31%減。重大事故(カウンタリセット)は1件のみ。また、KY(危険予知)研修を38回実施し、1,212名が受講した。</p> | <p>①CTC Express(客先への数度にわたる納品、現場作業による非効率をなくし、セットアップセンターでのシステム組み上げ、一括納品、廃材管理)のプランを立ち上げフィージビリティスタディを実施する。これによりダンボール廃棄の一括処理(抜け落ちなし)、数往復におよぶ運送、配車を1~2回に減らしCO2の削減を行なう</p> <p>②配送回数の減少、梱包材の減少</p> <p>③お客様のシステム安定のために自らのBCPの確立</p> <p>①ハイスkillエンジニア育成プランの実施</p> <p>②KY(危険予知)研修の継続の実施</p> |
| <p>①ISO9001の認証取得により、さらなるサービス品質向上に寄与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISOの要求事項にしたがった運用管理および第3者機関からの評価・認証を受けることで信頼性向上 <p>②③ISO20000、ISO27001認証取得により、さらに安心・万全なサービスを提供できる基盤を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸コンピュータセンターにて展開しているSiteQCサービスにおいて、2007年7月に統合認証として同時取得 | <p>①ISO9001の認証取得後初の更新審査(4センター)の確実な対応とさらなる品質向上</p> <p>②目白坂データセンターのISO9001の認証取得準備</p> |
| <p>①旧CTC、旧CRC合併に伴い、旧CRC部署を対象に、取引ルールや業務処理に関する説明会を実施した</p> <p>②業務部主管法令に関する説明会を以下のとおり実施した</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部署別説明会を第3四半期に7部署、第4四半期に7部署実施。また、全社説明会を主要拠点にて、4回実施 | <p>Next.MI導入に合わせた新たな取引管理ルールと、それにもとづいた業務処理手順を周知徹底する</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進に対する意識の啓発とメンターマインドの醸成推進施策を実施(キャリアデザイン研修、CTCメンタリングプログラム、女性管理職向けワークショップ、フォーラム開催) ・新卒女性採用の継続推進(2008年新卒採用において21%を達成) ・障がい者雇用の継続推進(2007年6月時点において1.64%) | <p>①女性次世代リーダー候補者に対する積極的育成</p> <p>②女性社員活用施策について、各種媒体・社内イントラを通じた社内内外への積極的な情報発信</p> <p>③障がい者雇用の推進(新職域の開拓)</p> <p>④外国籍新卒社員採用の推進</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・フレックスホリデー(有給2日)の全社導入、育児休暇関連の制度改訂等、各種人事関連制度の改訂を随時実施した ・残業削減計画書の提出義務付け。残業削減強化月間(11月、2月)を年2回実施。また、全社員向けに労働時間管理ルール策定、告知の実施。さらに部署長に対してデータ/情報提供による啓発活動。以上の主な取り組みの結果、対前年度比2.5%の削減率 ・メンタルヘルス:EAP導入 | <p>①全社平均時間外労働時間 対前年比10%削減を目指す</p> <p>②残業削減キャンペーンを年間2回実施</p> <p>③多残業者に対し削減計画を個別に設定し実行状況を適宜確認</p> |
| <p>①eラーニングによるコンプライアンス教育を実施(受講率100%)</p> <p>②上記研修に絡めて意識調査を実施</p> <p>③全役員・社員からコンプライアンス誓約書を取得</p> <p>④外部情報提供サービスを利用し、最新の法令改正情報を入手し、規程・ルールの見直しを実施</p> <p>⑤グループ会社に対しての実態把握・評価・改善が不十分であった</p> | <p>①eラーニングによるコンプライアンス教育を実施し、受講率100%を目指す</p> <p>②全役員・社員からコンプライアンス誓約書を取得する</p> <p>③法令改正情報のタイムリーな入手と規程・ルールの見直し</p> <p>④グループコンプライアンスの強化</p> |
| <p>Next.MIプロジェクトの移行、連携基盤の構築、および運用体制の整備を実施した</p> | <p>①Next.MIの安定稼働と運用の確立を図る</p> <p>②Next.MIの活用推進と制度対応および追加改修を行なう</p> |
| <p>①IBCRCグループ会社(4社)との情報セキュリティ・個人情報保護規程の統合を終了した</p> <p>②Webによる情報セキュリティ・個人情報保護の社内研修を3回実施した。延べ人数約2.8万人が受講し、啓発を図った</p> <p>③各データセンター、テクニカルソリューションセンター等ISO27001を認証取得した。その結果、ほぼすべての主要事業グループが認証取得済みとなった</p> | <p>①ISMS認証の更新継続を図る。さらに同認証の拡張(新データセンター等)を継続して実施する</p> <p>②事業会社ネットワークポリシーの向上を図る</p> <p>③各種申請の電子承認化および情報資産マスタのシステム化を図る</p> |

コーポレートガバナンス

CTCグループは、コーポレートガバナンスを、経営の透明性と公平性を向上させるための重要な経営課題として位置付け、その強化に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスについての考え方

CTCグループでは、「Challenging Tomorrow's Changes = 変化を誘発する」を核とする「CTC理念体系」(P.7)の具現化を目指し、経営の透明性と公正性をさらに高めていくために、コーポレートガバナンスの拡充・強化を重要な経営課題として捉えています。

全役員・社員が企業倫理と遵法精神にもとづいてコンプライアンスの徹底に取り組めるよう、また適正かつ効率的な業務執行を確保できるよう、監視・監督機能を組み込んだガバナンス体制を構築しています。

コーポレートガバナンス体制

経営に関する重要事項の決定機関として13名の取締役から成る取締役会があります。社外の視点を取り入れるため、取締役にはIT業界経験者など3名の社外取締役を含めています。

さらに、取締役会に対する監視・監督機関として、弁護士などの社外監査役3名を含む監査役会(4名で構成)

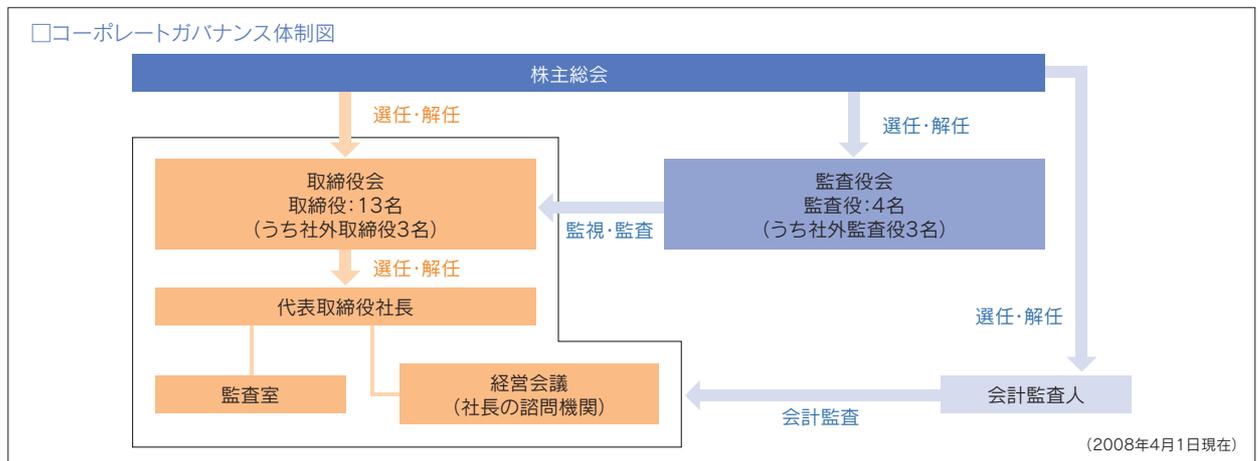
を置いています。そのうち常勤監査役は2名となっております。

また、取締役会の意思決定・監督機能の強化および業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用。各執行役員が、担当分野の業務を権限と責任を持って迅速に遂行することを狙いとしています。

内部統制

企業の存続と継続的な発展には内部統制が不可欠であるとの認識から、2006年に「内部統制整備委員会」を設置、法が求めるシステムの構築をすすめてきました。

2008年度はこれを「内部統制委員会」と改称。会社法にもとづく内部統制システムについては、経営企画部が適正な運用のための監督・レビューを主管し、その結果を内部統制委員会に報告。改善点などを定めた上で取締役会の承認を受ける仕組みになっています。2006年策定の「内部統制システムに関する基本方針」についても、取締役会で年に1回の見直しを行なっています。



コンプライアンス

社会からの要請に応えるよう、公正で透明性の高い、健全な企業であるために、法令遵守だけでなく社会倫理にのっとった活動を行なうとともに、その考えを全社員に浸透させていきます。

コンプライアンスについての考え方

コンプライアンスを、法令・規則の遵守という狭義の意味ではなく、内部規則や社会規範、倫理にのっとった行動すべてを含むものとして捉えています。また、社会からの信頼を得てCTC理念体系を遂行していくためには、コンプライアンスの徹底が不可欠であるとの認識のもと、グループ全体で体制を強化し、ルールを徹底するとともに、そうした考え方を社員へ浸透させることに注力しています。

コンプライアンス体制

各事業グループ、管理部署、グループ会社には、「倫理コンプライアンス責任者」が配置され、部署やグループ会社内のコンプライアンス遵守状況をチェックするとともに、社員への周知・教育活動を担っています。

また、グループ全体のコンプライアンス活動の計画・実施・チェックを担当する社長（経営会議）の諮問機関として「CSR・コンプライアンス委員会」を設置し、各事業グループと管理部署、グループ会社からそれぞれ1名が委員に選出されています。委員会は原則として年に5回開催され、必要に応じて臨時委員会を開催しています。その決定事項は半期に1回経営会議で報告されています。



CSR・コンプライアンス委員会

コンプライアンス教育

社員のコンプライアンス意識を浸透させるため、研修・教育に力を入れています。2007年度は、eラーニングを派遣・契約社員を含む全役員・社員を対象に実施するとともに、キャリア入社研修、部長研修、一部のグループ会社での全管理職向け研修のなかで、コンプライアンスに関する教育を行ないました。こうした教育を踏まえ、年に1回、全社員に倫理・コンプライアンスと情報セキュリティに関する誓約書の提出を求めています。

コンプライアンス意識調査の実施

2007年度は、派遣・契約社員を含む全役員・社員を対象とするコンプライアンス意識調査を実施しました。「コンプライアンスに対する心得」を問う設問では、94%以上の人が「違法でなくても、倫理的に問題があれば慎むべき」と答えるなど、意識の浸透がうかがえました。また、グループとして特に重点を置いて取り組むべき課題としては、情報セキュリティのほか、多残業・メンタルヘルスなどの労働環境があげられました。

内部情報提供制度（ヘルプライン）

コンプライアンス違反行為について、報告者が不利益を被らずに、CSR・コンプライアンス統括部長、法務部長または弁護士に報告・相談できる内部情報提供制度（ヘルプライン）を設けています。相談内容により、各主管部署と協力しながら事実確認、原因究明および必要な是正措置をとるなど、コンプライアンス違反の低減、防止に注力しています。2007年度の相談件数は2006年度の3件から急増し、12件となりました。意識調査などの結果からもヘルプラインの認知度の向上がうかがえますが、引き続き社内周知の徹底に努めています。

情報セキュリティマネジメント

CTCグループにとって、情報の適切な取り扱いや安全管理は重要な社会的責任です。社員が日常の業務を遂行するなかで、どこにリスクがあるか気付き、改善していくという自浄作用によって、セキュリティ事故をゼロにすることを目指しています。

この目標を実現するために「CTCグループ情報セキュリティ基本方針」を策定し、各事業グループやグループ会社の情報管理責任者を中心に、方針にもとづいた情報の適切な取り扱い、管理、保護、維持の徹底に努めています。情報セキュリティチームではグループ会社も含め全部署を対象に年1回以上の内部監査を行なっています。また、ISO27001の認証取得部署では年1回の外部審査を受けています。2007年度には、流通システム事業グループ、テクニカルソリューションセンターで新たにISO27001の認証を取得しました。

2008年度には、新データセンター等新たにISO27001の認証取得を目指すとともに情報セキュリティの実効性をより強化するため、情報資産のデータベース化や組織の脆弱性の確認などを行なっています。



プライバシーマーク



情報セキュリティマネジメントシステム
ISO27001 認証マーク

情報セキュリティの徹底

情報セキュリティを徹底するためには、その重要性について確認する教育が重要と考えます。全社員を対象にした教育では、eラーニングを年3回以上実施し、延べ約3万人が受講しました。また、情報セキュリティを現場で推進する情報管理責任者に対しては、規程の説明、情報資産の管理方法、リスクアセスメントなどを中心に教育を行なっています。グループ会社に対しても、同様

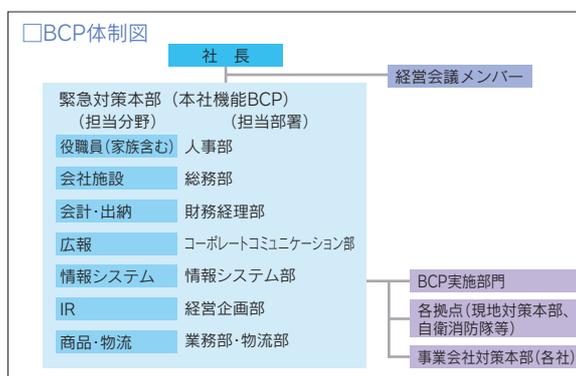
の内容で個別に教育を行なっています。

こうした教育によって、すべての社員が業務のなかでセキュリティ意識を深めることを目指していますが、細かい部分までルールを策定するだけでは限界があると考え、さまざまな浸透施策も実施していきます。また、サプライヤに対しては、基本的には覚書によって情報セキュリティを確保していますが、より実効性を高めるための柔軟な対応を実施していきます。

事業継続管理(BCM)の取り組み

CTCグループは、システムを安定稼働し、社会のインフラ機能を維持していく役割を担っています。そのため、平時においてサービスの安定稼働を維持することはいうまでもなく、災害時においてもサービスを早期に復旧し継続する体制を講じておくことは社会的責任を果たす上でも重要です。

CTCでは、2008年1月に当社の事業継続体制の基盤となる「事業継続管理規程」を制定するとともに、2月に、保守サービス、運用サービス、データセンターサービスに本社機能を加えた4つのサービスと機能について、首都直下地震を想定リスクとした「事業継続計画(BCP)」を策定しました。2008年度は、具体的にBCPを展開するためのマニュアルなどの整備をするとともに、社員に周知するための研修、訓練などを実施していきます。



お客様との関わり

CTCグループのお客様は、直接お取引いただいているお客様と、そのお客様の製品・サービスを利用されるエンドユーザの方々です。お客様とのコミュニケーションを密に行ない、広く社会の要請に応える高品質の製品・サービスを提供していきます。

お客様との関わりについての考え方

CTCグループは、直接お取引いただいているお客様を通じて通信、金融、流通などの社会基盤を支えています。エンドユーザの視点を常に持ち、使いやすく、安定した、品質の高い製品・サービスを提供します。また、お客様とのコミュニケーションを図りながら、ともに持続可能な社会の基盤づくりに貢献していきたいと考えます。

お客様の声を聞く仕組み

CTCグループでは品質の高い製品およびサービスを安定してお客様に提供し続けるために、また、お客様の満足を高めるために、品質マネジメントシステムを継続的に改善することが重要であると考えています。

今後、お客様からの声をグループ全社的に共有し、より早い対応をしていけるように、品質管理部を統括部署とした情報共有体制の強化を目指しています。

また、各事業グループ、グループ会社では、普段のコミュニケーションのほかに、ユーザ会などの機会を設けてお客様の声を積極的に集めています。

品質向上の取り組み

保守・運用側面の品質マネジメント

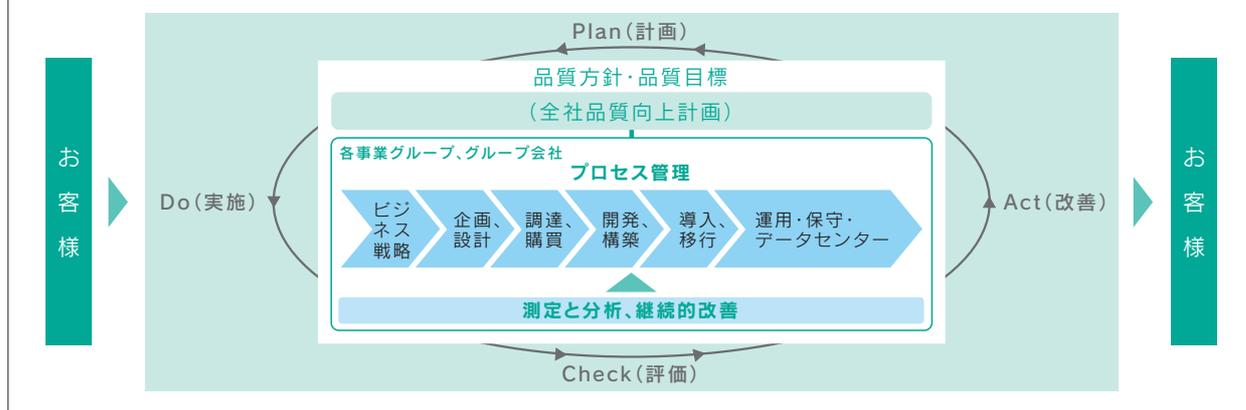
システムの保守・運用における品質マネジメントは、お客様のビジネスを支える、安全で安定したシステムを提供し続けるための重要な取り組みです。2001年に認証取得した品質マネジメントシステムのもと、定量評価することによって改善を図っています。

保守・運用側面では、実際の作業を行なうカスタマー・エンジニア(CE)の人的ミスをいかに減らすかが重要となります。そのため、危険予知活動、ヒューマンエラーゼロ(HEZ)活動を組み合わせたCEへの教育・研修を徹底しています。また、より高い品質を目指して、危険予知、HEZに関して豊富な知識と経験を有するスーパーバイザーを現場に派遣する取り組みも行なっています。

システム開発側面の品質マネジメント

システム開発では、プロジェクトの品質や生産性の向上などに対応するため、各種作業の標準化や共通化が求められています。こうしたなか、CTCグループでは

品質マネジメントシステムの継続的改善



これまで行なってきたプロジェクトマネジメントと品質マネジメントと、システム開発における開発標準と開発環境を体系化したSI標準体系「SINAVI」を2008年に整備しました。今後、国内外のパートナーへも適用し、総合的な品質の向上を図っていく予定です。



品質マネジメントシステムISO9001認証マーク



TOPICS “住”文化を提供するCHINTAIネットのシステムサポート

(株)CHINTAI様は「お部屋探しといえばCHINTAI」と認知されている業界のリーディングカンパニーです。生活者の幅広い“住”のニーズに対しさまざまな切り口から、物件情報を提供されています。CTCは、CHINTAI様が物件情報を提供するネット媒体『CHINTAIネット』を構築し運用させていただいています。

賃貸情報は、常に最新の情報提供が求められます。物件の契約状況に合わせデータを正しく更新し、掲載をしていかなければならないからです。また、多数の同時検索要求にストレスを感じさせることなく応える必要もあります。そして、ユーザー一人ひとりの多様なニーズ、感性には、趣味・嗜好に合わせた付加価値情報もサービスとして提供しています。

『CHINTAIネット』を運用していくには大規模なインフラの上で、最新のサービスをWebコンテンツとして短期間で開発し、提供し続けていかなければなりません。

CTCは生活文化の提案者CHINTAI様のパートナーとして【スピード・品質・TCO*】を維持しながら、

『CHINTAIネット』とともに成長し、社会に役立っていきたく考えています。

*TCO: Total Cost of Ownershipの略。コンピュータのハードウェアやソフトウェアなどを導入・維持するためにかかる総費用。

お客様の声

最新の物件情報を 広く社会に提供していくことがCHINTAIにとって重要な社会使命であると考えております。CHINTAIがその使命のもと、企業活動を行なうにあたり『CHINTAIネット』は不可欠なものであり、伊藤忠テクノソリューションズ殿には品質の高い開発から安定した運用まで全面的なご支援を頂いております。



株式会社CHINTAI
メディア事業部
インターネット本部
本部長
竹内 慶直 氏

サプライヤとの関わり

CTCグループのすべてのサプライヤは、ともに革新的なサービス、ソリューションを社会に提供していく大切なビジネスパートナーであると考えています。納期、価格、品質において、バランスの取れた健全なパートナーシップを築き、互いに発展するよう努めていきます。

サプライヤとの関わり についての考え方

CTCグループのすべてのサプライヤはともに革新的なソリューションやサービスを開発、維持していく大切なビジネスパートナーです。私たちのサプライヤには、SI開発・運用・保守などのソフトウェアに関する開発パートナーとIT機器メーカーなどのハードウェアのサプライヤがいます。サプライヤと密にコミュニケーションを図ることにより健全な関係を築き、持続可能な社会の実現に貢献するパートナーとして、ともに発展していきます。

開発パートナーの選定

ITソリューションを提供するCTCグループは、お客様の財産そのものである情報を扱うため、それら情報の保全は事業における最重要課題です。

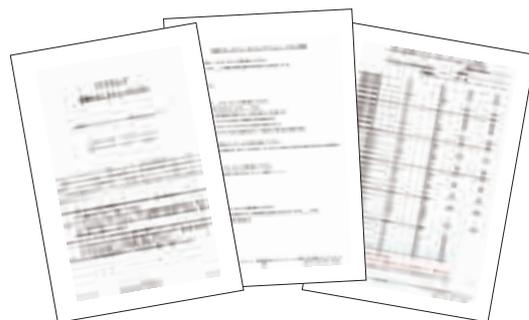
そのため、開発パートナーの選定にあたっては、経営基盤、技術力、取引実績などの一般的な事項に加えて、情報セキュリティに関する管理体制を重視しています。管理体制や遵守状況については、チェックシートで確認するだけでなく、実際に開発パートナーの現場を訪問して確認を行なうこともあります。

開発パートナーと情報セキュリティに関する覚書を結んでおり、管理基準に満たない場合は助言、指導を行ない、情報セキュリティが確実に保持できるように努めています。

開発パートナーは約400社ありますが、そのなかで特に優良と評価される開発パートナーを、「認定パートナー」として選定し、より強固な協力体制を整えています。現在、「認定パートナー」は24社を数えます。

情報セキュリティルールの徹底

すべての開発パートナーに対してCTCグループの情報セキュリティルールの理解を深めてもらうために、情報セキュリティ基本方針やその手順をまとめた情報セキュリティ・バイブルを配布しています。そして、情報セキュリティルールを徹底するために、既存開発パートナーに対しては四半期ごとに情報セキュリティに関するチェックシートの回収や現場確認を行なっています。今後は、実効性を高めるために、覚書だけでなくさまざまな対応を検討していきます。



情報セキュリティ・バイブル

製品における品質向上の取り組み

CTCグループが取り扱う製品の品質向上のために、全社での取り組みが重要であるとの考えから、2008年4月に製品品質管理委員会を設置しました。各事業グループ、グループ会社へ寄せられたお客様の声を、品質統括部署が集約し、製品品質管理委員会での討議を経て、品質向上に向けた全社方針を決定します。

製品の品質向上に向けては、サプライヤとの頻繁なコミュニケーションが欠かせません。主要なIT機器メーカーとは月1回、他のメーカーについても必要に応じてクオリティ・フォーラムを日本国内外で開催しています。フォー

ラムでは、お客様の声や品質の状況を報告するとともにメーカー側に積極的な対応を要請しています。そして、品質向上目標を決め、ともに目標実現に向けて努力することを確認しています。

今後、製品における品質マネジメントについても標準体系「SINAVI」(P.24参照)に統合して管理していく予定です。



製品品質会議

ソフト開発における サプライチェーンマネジメント

システム開発の標準体系である「SINAVI」は品質と生産性向上を目的に整備されたものです。開発パートナーにおいてもこの標準体系を整備し、品質向上のために協働していきたいと考えています。そこで、CTCでは「認定パートナー」のうち10数社にこの標準体系を適用することを依頼し、東京と大阪を中心に研修など教育の機会を提供しています。



開発パートナーの研修

環境に配慮した サプライチェーンマネジメント

近年、社会全体で「地球温暖化」をはじめとする環境問題への関心の高まりや、より高度化する国内外の環境規制への対応の必要性から、環境に配慮した部品／部材／製品等を優先的に購入する「グリーン調達」を積極的に推進されるお客様がますます増えてきています。また、その要求する内容も一層高度化・複雑化しています。

CTCグループは、サプライチェーンの中流に位置する企業の責任としてお客様からの要求や確認事項などを十分に理解した上で各サプライヤーに正しく伝達し、連携して対応していきたいと考えています。また、一方で「グリーンIT^{*1}」をキーワードとした環境配慮型の製品やソリューションが数多く登場しており、この点についても製品調達時の評価や検証が必要と考えています。

これらの対応を目的として、CTCグループでは今後製品を調達する際の基準に「化学物質管理」「環境配慮設計の適用」「LCA^{*2}の導入」などの環境配慮項目を取り入れることを検討しています。このような取り組みを通じて、取り扱い製品の「環境対応度」を高め、グリーンでかつお客様に安心してご使用いただける製品の提供を目指していきます。

- *1 グリーンIT:環境負荷低減や化学物質管理、機器リサイクルへの配慮など地球環境への配慮を目的としたIT製品やITソリューションのこと。
- *2 LCA(Life Cycle Assessment):製造から輸送・販売・使用・廃棄・再利用までのすべての段階での環境負荷を総合して評価する手法のこと。

サプライヤーの労働環境

CTCグループでは、ビジネスライフサイクルにおいて、さまざまなサプライヤーにご協力いただいています。

365日お客様のシステム、ネットワークの安定稼働を支えるため、開発・保守・運用におけるエンジニアは精神的・時間的に厳しい労働環境で日夜努力を続けています。社員同様に、これらを少しでも緩和・改善することは私たちの重要な課題であると考え、順次枠組みをつくり、その改善に取り組んでいきます。

社員との関わり

ITソリューションを提供するCTCグループでは社員こそが会社の財産です。人事施策の基本を、一人ひとりの社員が能力を十分に活かす環境を整えることとしています。また、社員が豊かで健康的な生活を送れるように労働環境の充実、改善を図っています。

人事に関する考え方

社員の能力を最大限に活かすため、また社員満足度向上施策のさらなる追求、働きやすい職場環境の醸成を目的として、ダイバーシティ推進、社員の健康支援、人材採用／人材リテンション／人材育成強化を基本的な方針としてさまざまな施策を行なっています。また、2006年の合併後は、就業規則や給与・評価などの人事制度統一の過程を通じて、社員の意識の一体化をサポートしてきました。

2007年4月には、各種制度が統一された新人事制度の運用を本格的に開始。説明会などを通じて、社員への浸透を図りました。今後は実際の運用を経て、制度のレビューを実施していきます。

| | | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 |
|-----|----|--------|--------|--------|
| 社員数 | 男性 | 2,964 | 5,230 | 5,518 |
| | 女性 | 435 | 850 | 859 |

*2006年10月に旧CTCと旧CRCは合併

社員が成長し能力を最大限発揮できる職場づくり

人事評価についての考え方

人事評価には能力考課と賞与考課があり、いずれも公平性と納得性を原則的な方針としています。

公平性については、顕在化した能力を対象に、当期の業績への貢献度、期初に設定した目標に対する達成度などを適切に評価することで確保されると考えています。さらに、上司が評価結果を部下に通知し、評価者と被評価者が十分に話し合っただけでなく、双方が納得した上で評価を確定するという仕組みも、納得性の確保につながっています。

また、目標設定のやり方や評価の観点などについての「評価者研修」や、評価者同士で、評価基準のずれなどがないかを確認・討議しあう「評価者会議」をあわせて実施し、評価の質の向上を目指しています。

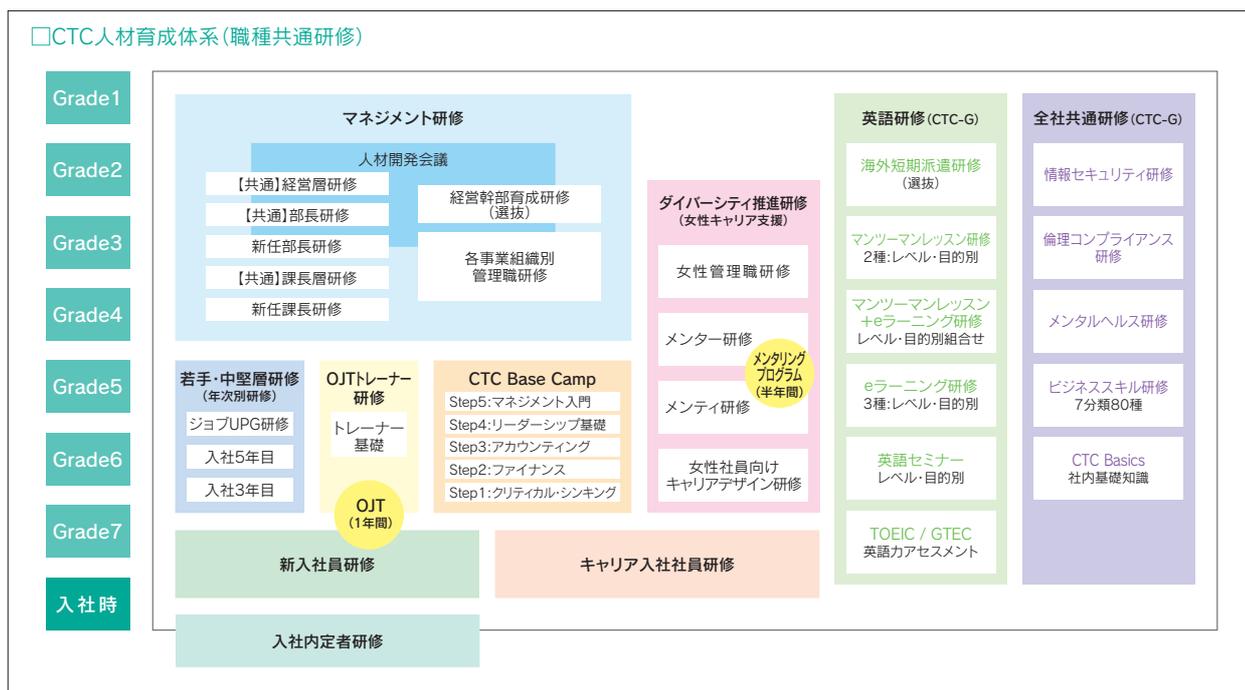
社員への研修

入社時研修のほか、全社的な職種別研修、管理職の階層別研修を実施しています。各事業グループでも各々のビジネススタイルに合致した独自の研修が行なわれており、双方の連携を取りながらすすめています。2007年度は、延べ47,912名が研修を受講、社員1人あたりの平均受講時間は約66時間となりました。

また、若手社員を対象に、会計の仕組みやビジネススキルなど、ビジネスパーソンに求められる知識を習得できる「CTC Base Camp」を実施。事業のグローバル化推進に伴い、英語力の強化にも今まで以上に力を入れています。

エンジニアスキル認定制度

CTCグループでは、テクノロジー・リーディングカンパニーを目指し、2006年度より「エンジニアスキル認定制度」を導入しています。この制度では、独自の評価基準により、スキル・知識、コンピテンシー、実績の3つの観点から総合的にエンジニアを評価します。エンジニアを専門職として評価することでモチベーションの向上、ひいてはCTCグループ全社における技術力の向上を図っています。



人材の多様化における取り組み

ダイバーシティの推進における考え方

企業の成長には、国籍、性別、年齢、障がいの有無、価値観やライフスタイルの違いといった「多様性＝ダイバーシティ」を認め合い、それぞれの社員が最大限に能力を発揮していくことが重要です。CTCグループは、この考え方にもとづき、管理職をはじめ、男性、女性すべての社員の意識変革を図るとともに、ダイバーシティを推進するための制度の周知徹底を目指しています。

ダイバーシティの推進に向けて、CTCグループでは、女性、外国人、障がいのある方などを積極的に採用しています。

多様な働き方の出来る職場環境の実現

2007年1月に「ダイバーシティ推進課」を新設し、「意識改革・風土改革」、「女性社員のキャリア推進」、「環境づくり」を中心に、ダイバーシティの推進を図っています。

2007年度は、CTCグループ全役員、社員を対象に「ダ

イバーシティフォーラム」を開催。脳科学者で感性アナリストでもある有識者の方に、「男女脳差理解による組織力アップ」をテーマに講演いただきました。今後も、このような機会を通じてCTCグループの考えや取り組みについて再認識してもらうほか、新たな気付きとなるような取り組みを定期的実施していきます。

また、現在、管理部門を対象に多様な働き方の推進を図るため、在宅勤務のトライアルを実施しています。今後は、このトライアルの結果を受け、各事業グループ、グループ会社などの現場への適用を検討していきます。



ダイバーシティフォーラムの様子

社員との関わり

女性の活躍支援

ダイバーシティの推進において、その第一歩として、女性が能力を十分に発揮できる環境づくりが重要であると考え、女性のキャリア推進、仕事と出産／育児の両立に注力して取り組んでいます。

2007年度は、すべての女性管理職を対象にしたワークショップやキャリアデザインのための研修の実施、社内ブログシステムを使った育児コミュニティの立ち上げなど、女性社員の意識の改革や、仕事と育児の両立などの事例共有を目的にさまざまな施策を実施しました。今後も女性次世代リーダー候補者に対する育成などを積極的に実施していく予定です。

なお、現在の女性管理職比率は3%程度であり、2010年までには5%とすることを目標として、支援策に取り組んでいます。

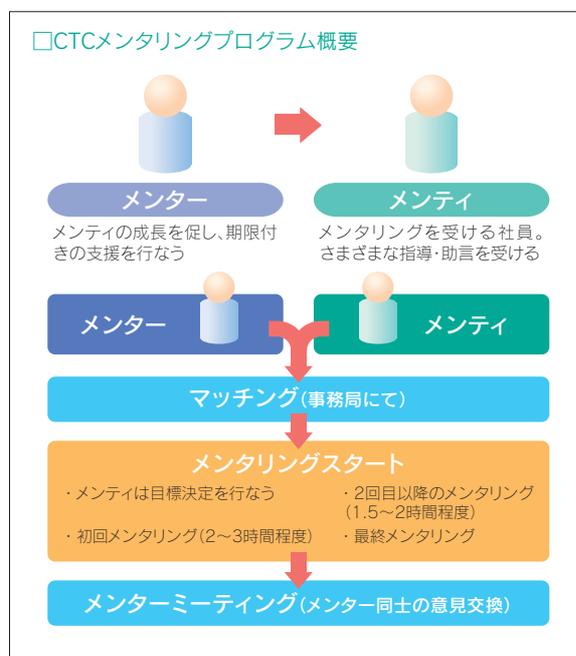


キャリアデザイン研修

CTCメンタリングプログラム

女性社員が自分の将来の姿やキャリアフローを想像でき、そこにいたるまでのキャリア形成を支援することを目的に、2007年度に「CTCメンタリングプログラム」を導入しました。この制度は、女性社員（メンティ）と、先輩である管理職の女性社員（メンター）が、1対1で一定期間、継続的かつ定期的に交流し、仕事上の秘訣や人間関係の築き方、今後のキャリア形成などについて直接相談できる仕組みです。

CTCメンタリングプログラムを本格導入するにあたり、メンターとなり得るすべての女性管理職を対象に、女性活躍推進の目的とこの制度の説明を行ないました。また、メンティ側の①支援を受けるといこと、②目標を達成するということに対する考えや気持ちを理解してもらうためのワークショップを実施し、プログラムの特性をより具体的に理解してもらうことに努めました。



障がい者雇用の促進

CTCグループでは、主要なオフィスに設置しているマツサージールームで、障がいのあるヘルスキーパーを社員として採用しています。今後も引き続き、障がいのある方を積極的に採用していくほか、2008年度からはオフィスの清掃員など新たな職域での雇用も始めています。

□障がい者雇用率 (単位:%)

| | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 障がい者雇用率 | 1.56 | 1.64 | 1.60 |

*当年度の6月時点の数値 *対象範囲はCTC単体

労働環境と健康への配慮

社員の労働環境

労働環境の改善における重要課題のひとつである長時間労働削減の取り組みに力を入れています。

長時間労働に該当した社員については、状況改善を促す「健康管理メール」を月次で配信。また、その所属部署長から「時間外労働削減計画書」の提出を義務付けました。年に2回、その重要性を周知する「残業削減キャンペーン月間」も実施。結果的には、2006年度比3%程度の削減にとどまり10%削減という当初の目標達成にはいたりませんでした。引き続き、長時間労働削減を重要課題と位置付け、取り組みを継続していきます。

社員の健康への配慮

社員が健康で豊かな生活を送れるよう、健康状態の把握、疾病予防のためのさまざまな施策を展開しています。社員一人ひとりが健康状態についてのセルフチェックを行なえるようにするためのeラーニングを実施するとともに、管理職の階層別研修にも、部下の健康状態把握についての研修を組み込んでいます。

また、長時間労働に該当した社員については、人事部から配信する「健康管理メール」で健康障害の危険性について通知するほか、産業医による面接指導と血圧測定を義務付けています。

メンタルヘルスへの取り組み

社内の健康支援室でメンタルヘルスに関する相談を受け付けています。それに加え2007年度からは、心身の不調や職場の問題について、電話やメールで外部医療機関に相談できる支援システム、EAPメンタルヘルスケアを開始しました。契約社員を含む全役員・社員とその家族を対象とし、会社に知られることなく相談できるのが特徴です。

□平均年休取得実績

| | 2006年度 | 2007年度 |
|----------|--------|--------|
| 平均年休付与日数 | 18.4日 | 19.0日 |
| 平均年休取得日数 | 11.8日 | 12.3日 |
| 平均年休取得率 | 64.3% | 63.9% |

*対象範囲はCTC単体

サプライヤの労働環境改善への取り組み

社員だけでなく、サプライヤの労働環境についても、十分配慮し、法律を遵守して業務を遂行するため、人事部門において、“契約の適正化”を重視し、各現場における派遣元、請負元との契約にもとづく労働管理の徹底を推進しています。状況に応じ、サプライヤ企業に対する指導、現場の管理職に対して、労働法や派遣法などに関する研修を開催しています。

□福利厚生制度の利用実績

| 制 度 | 制度概要 | (単位:人) | |
|-----------------|---------------------------------------|--------|--------|
| | | 2006年度 | 2007年度 |
| 育児休業制度 | 1歳未満の子どもを養育する場合に休業できる(最大1歳6ヵ月になるまで) | 24 | 21 |
| 短時間勤務制度 | 傷病、妊娠、育児、介護などで勤務時間を短縮できる | 13 | 28 |
| 看護休暇制度 | 小学校に入学する前の子どもの負傷や病気で看護が必要な場合に休暇が取得できる | 44 | 69 |
| 介護休業制度 | 親族を介護する必要がある場合に休業の取得、始業・終業時間の変更ができる | 1 | 4 |
| グッドジョブ&リフレッシュ制度 | 会社に貢献した社員を表彰し、休暇取得など、社員のリフレッシュを促進する | 213 | 159 |

*対象範囲はCTC単体

地域社会との関わり(社会貢献)

豊かでゆとりのある社会の実現を目指し、地域への参加をはじめ、教育、社会福祉などの社会貢献活動を行なっています。「社会貢献基本方針」にのっとり、地域社会の一員として活動の充実に努めていきます。

地域社会との関わりについての考え方と取り組み分野

CTCグループでは、CTC理念体系に「社会の発展」を掲げており、社会の一員である企業として、地域への参加をはじめ、社会貢献活動を行なっていくことが私たちの社会的責任であると考えています。下記の「社会貢献基本方針」のもと、「環境保全」「人材育成・教育」「社会福祉」「地域への参加」「文化活動」等の分野において、人材や知識、情報技術などの経営資源を活用した社会貢献活動を積極的に推進していきます。

社会貢献基本方針

私たち伊藤忠テクノソリューションズ(CTC)は、CTCグループの『企業理念』を常に念頭に入れつつ、『企業としての社会的責任』を果たす為、「環境保全」「人材育成・教育」「社会福祉」「地域への参加」「文化活動」等の分野において人材や知識／情報技術などの資源を活用し、豊かでゆとりのある社会の実現を目指して、社会貢献活動を積極的に推進してまいります。

制定日 2004年4月
改訂日 2006年4月

□社会貢献活動の活動分野



ファミリーハウスへの支援

CTCグループは、「ファミリーハウス」の活動を支援しています。

「ファミリーハウス」は、小児がん等の難病治療のために、地方や海外から大都市の病院に来ている子どもと介護する家族の疲れた心と身体を温かく迎え、宿泊施設として使っていただく「もうひとつの我が家」のことです。この活動は、安心かつ安全で、第二のわが家のような夢の家が何とかできないか、母親や多くの熱意ある人たちの強い思いで始まりました。施設利用者には、第二のわが家のように安心してもらえるような環境づくりを心がけ、第三者は施設利用者のプライバシーに立ち入ることができないようにしています。また、一時退院者の宿泊も可能なように運営側に医療従事者のいる「ホスピタル・ホスピタリティ・ハウス」として活動するなど、全国で約125カ所に広がっています。

CTCグループでは難病をかかえた子どもたちの家族がより快適に過ごせるように、そして遠方の家族ともコミュニケーションがとれるように、インターネットの環境を整備し、定期的にPCメンテナンスのボランティアに出向いています。また、PCメンテナンスのほかにも、CTC社内で生活用品などの物品の募集をし、集まったものを寄付する活動も行なっています。

CTCグループは、人々のコミュニケーションとその温かい心をデジタルでつなぐことを通じて「ファミリーハウス」の活動が今後さらに広がっていくことを応援しています。



ファミリーハウスへの寄付

「MOTTAINAIキャンペーン」に協賛

CTCグループは、2008年7月より「MOTTAINAIキャンペーン」への協賛を開始しました。(http://mottainai.info/)

MOTTAINAIキャンペーンは、2004年に環境分野で初のノーベル平和賞を受賞したケニア人女性、ワンガリ・マータイさんが「もったいない」という日本語に深く共鳴し、環境保全のキーワードとして世界の共通語にしようと呼びかけたことから始まりました。環境3R (Reduce、Reuse、Recycle)に加え、かけがえのない地球資源に対するRespect (尊敬の念)の想いを込め、地球環境に負担をかけないライフスタイルを広め、持続可能な循環型社会の構築を目指す世界的な活動として展開しています。

CTCグループは、このキャンペーンの趣旨に賛同し、ウェブスポンサーとしてキャンペーン活動に協賛するとともに、ワンクリック募金を通じてワンガリ・マータイさんが推進する「グリーンベルト運動*」を支援します。このワンクリック募金は、スポンサーバナーをクリックするだけで、CTCグループがクリックした方に代わって、1円を寄付する仕組みです。(http://mottainai.info/click/)

CTCグループは、これからもMOTTAINAIキャンペーンの各種活動に積極的に参加していきます。

* グリーンベルト運動：ワンガリ・マータイさんが環境保護と住民の生活向上を目的に、1977年から非政府組織（NGO）として始めた運動。これまでにケニアをはじめとするアフリカ大陸全土で4,000万本を超える木を植えており、植林の参加者は女性を中心に延べ10万人。環境保全にとどまらず、植林を通して貧困からの脱却、女性の地位向上、ケニア社会の民主化に大きく寄与しています。



MOTTAINAI富士山ゴミ拾い大会に参加

「MOTTAINAIキャンペーン」活動のひとつとして、2007年9月に、富士山麓の青木ヶ原樹海にて、「企業対抗! MOTTAINAI 富士山ゴミ拾い大会'07」が行なわれました。

このイベントは、環境問題を語るだけでなく、MOTTAINAI賛同企業の社員自らが体を動かしてゴミを拾い、汗を流して活動することを目的のひとつとしており、CTCグループからは総勢40名の社員が初参加しました。

大会では、企業ごとに樹海に散在しているゴミを拾い集め、その量を競います。1時間ほどの作業で空き缶やタイヤなど、1.5tトラック2台分のゴミが集まりました。CTCグループのうちの1チームが、大会審査員長であるアルピニストの野口 健氏より「初々しいで賞」を受賞し、大変成功裡に終えることができました。

日本の自然美のシンボルである富士山ですが、近年、裾野の青木ヶ原樹海ではゴミの不法投棄が社会的な問題になっています。参加した社員にとっては、富士の裾野の悲惨な状況を知る機会となると同時に、環境や自然の保護・保全活動について考える大切なきっかけとなり、大変有意義な一日となりました。



「MOTTAINAI 富士山ゴミ拾い大会」に参加した社員

地域社会との関わり(社会貢献)

TOPICS 補助犬の育成支援

CTCグループでは、NPO法人 日本補助犬協会を全面的にバックアップし、2004年度から「補助犬パピー育成サポート」を行なっています。補助犬パピー育成サポートとは、将来補助犬(盲導犬、聴導犬、介助犬)となる仔犬の育成を資金面でサポートするシステムで、現在までに4頭の仔犬をサポートしてきました。

2005年度からは、資金面のサポートだけでなく「パピー・ウォーカー*」を社員から募り、2006年度には、新たに成犬の支援を開始するなど、今後も社会で活躍できる補助犬の育成を支援していきます。

*パピー・ウォーカー:仔犬が優秀な補助犬になるために、まずは愛情を持って育ててくれる人。仔犬は、パピー・ウォーカーと一緒に生活することで、人間に愛される喜びを覚えるとともに、人間社会の習慣や規則を身につけます。



社員のパピー・ウォーカー

この支援にあわせて、立派に成長した補助犬を介し、地域の小中学校、施設において情操教育活動も行なっています。2007年度は、都内児童館において3種類の補助犬の活躍ぶりを紹介するデモン

ストレーションを4回実施しました。子どもたちには、アイマスクや車椅子を使って補助犬を介した歩行・介助などを実際に体験してもらったり、補助犬ユーズから実際の体験談を聞いてもらいました。また、都内の小学校や中学校では、総合学習の一環として、生徒たちに補助犬の役割や補助犬のいる社会の重要性を学んでもらいました。なかには、この授業を受けたあと、子どもたちが補助犬についてまとめ、後の授業参観で発表するなどの学習計画をすすめている学校もあります。



補助犬を介した子どもたちへの情操教育

このような活動を通して、子どもたちが他人をいたわる気持ち、障がいに対する考え方、障がい者の身になって考えること、補助犬の必要性、生命の大切さなどを学ぶことを目的としています。子どもたちからは「初めは犬が嫌いだったけれど、いつの間にか大好きになった。」「街を歩いていても障がい者の立場になって考えるようになった。」などの感想がありました。私たちが育成にかかわった候補犬が、障がいのある方々の役に立つまでに成長してくれることはとても嬉しく、大きな励みになります。

これからも補助犬が社会に、より理解してもらえよう、このような活動を継続していきます。

伊藤忠野球教室へのボランティア参加

社会貢献活動の一環として、伊藤忠商事(株)主催、ヤクルト球団、日本身体障害者野球連盟ご協力のもと、障がいのある子どもたちを対象とした野球教室が開催され、CTCグループはボランティアとして参加しました。

開催場所は、日頃プロ野球の選手が練習をしている明治神宮の室内球技場。講師として、ヤクルトスワローズの元選手にコーチをしていただきました。子どもたちの障がいの種類はさまざまですが、聴覚の不自由な子どものために、常に手話の先生がついて同時通訳をしてくださるなど、万全の体制で行なわれました。

子どもたちは、鬼ごっこなどを盛り込んだウォーミングアップをしながら、徐々に体をほぐし、ダッシュ、キャッチボール、バッティングなど、基本からていねいに教わりました。また、「スポーツでは『相手を大切に思う』『ルールをしっかり守る』『審判を大切に思う』の3つがとても大事です。相手のことを思いやる気持ちをいつも持ちながら楽しく体を動かしましょう。」と話をしていただき、体を動かす以外にも、大切なことがあることを教わるよい機会になりました。

この教室をきっかけに、子どもたちが野球をもっと好きになり、スポーツを通して相手を思いやる気持ち、体を動かすことの楽しさなどを感じ取ってくれたらと思います。子どもたちの楽しくはしゃぐ姿を見るたびに、このような素晴らしい活動に参加させていただいたことに感謝するとともに、今後も企業・団体・環境を越え、共通の志をもった仲間たちと一緒に、よりよい活動に参加していきたいと考えています。



伊藤忠野球教室に参加した子どもたち

ウォーク・ザ・ワールドに参加

世界の子どもたちの飢餓の撲滅を目標に掲げ、毎年、世界各国で同じ日にスタートする地球規模のチャリティーウォークイベント「ウォーク・ザ・ワールド」。日本では4回目の開催となる2008年は、第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)の横浜での開催を機に、「ウォーク・ザ・ワールド FOR アフリカ～地球のハラペコを救え～」というテーマで、特別に他国に先駆けて実施されました。このイベントの参加費の一部は募金として国連世界食糧計画(WFP:The United Nations World Food Programme)の学校給食プログラムにあてられ、アフリカの子どもたちの飢餓救済に使われます。CTCグループでは2回目の参加となり、社員が開催地の横浜を散策しながら、アフリカの子どもたちの飢餓撲滅を呼び掛け、食料支援への連携感を高めました。

アフリカの飢餓撲滅に役立てるよう、家族や友人で参加できるユニークなチャリティーイベントであるウォーク・ザ・ワールドに毎年継続して参加していきます。



「ウォーク・ザ・ワールド」に参加したグループ社員

社員ボランティアの声

ボランティアは、「誰かのため」と堅苦しく考えており、興味があっても実際に参加するにはなかなか思い切りが必要でした。幸い私の所属部署の上長は、CSR活動に理解があり、快く承諾していただけたこともあり、今回初めて参加しました。

ボランティア活動は「誰かのために何かをやる」という思いも大切かもしれませんが、何気ない自分の活動が誰かの役に立っていると思ったほうが、もっと気軽に参加し、続けていけるのではと感じました。

テレコム技術第4部
ネットワーク第2課
松下 俊



環境方針と環境マネジメント

CTCグループは、情報技術を活用してお客様の環境負荷の低減に貢献するとともに、社員一人ひとりの環境意識を高め、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めます。そのために、事業活動と地球環境の調和を目指した活動を計画的に実施することを明記した環境方針を定め、環境マネジメント体制を構築しています。

環境に関する考え方と課題

情報技術を活用することによって人や物の移動を減らし、業務効率や生産性を高めることが可能になり、社会全体の環境負荷を低減することができます。CTCグループでは、事業活動を通じてお客様の業務の効率化や環境負荷の低い機器の提案など、地球環境の改善に努めていきたいと考えています。

一方、情報サービス業においても事業活動による環境への影響は避けられません。特にお客様のシステムを支えるデータセンターでは多くの電力が消費されており、その消費電力低減に取り組んでいます。

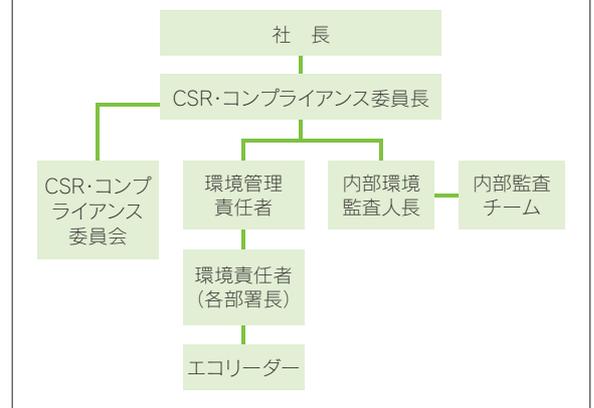
環境マネジメント体制

CTCグループでは、CTC理念体系に則した環境方針のもと、環境マネジメントシステムを構築しています。環境に関する重要案件についてはCSR・コンプライアンス委員会で審議され、決定事項は環境管理責任者を中心に、各事業グループの環境責任者とエコリーダーによって実行されます。

ISO14001の認証取得も着実にすすめており、2007年度は大崎オフィス、福岡支店およびすでに認証を取得している事業所に同居するCTCT、CTCSPも認証を取得しました。2008年度にはさらに青山オフィス、

九段オフィス、九段南オフィス、新木場ロジスティクスセンターで認証を取得する予定です。

□環境マネジメント体制図



環境教育・啓発

事業活動による環境負荷を低減するためには社員一人ひとりの環境意識を向上させることが重要です。そのため、eラーニングによる環境教育を実施したほか、新たに6名の内部環境監査リーダーを育成しました。

2007年度からは、環境の意識を啓発するために、模範となる部署を表彰する「環境活動表彰制度」を設け、2部署を表彰しました。



社員への環境研修の様子



環境マネジメントシステムISO14001認証マーク

環境負荷低減の取り組み

環境負荷低減の取り組みでは、本業の活動を通じた活動とISO14001認証を取得しているオフィスでの活動について報告します。今後も、CTCグループでは本業を通じた環境負荷の低減により注力していくとともに、オフィスでの環境負荷低減にも取り組んでいきます。

CTCテクニカルソリューションセンターでの取り組み

CTCグループでは2005年度に、日本最大級のマルチベンダー検証施設であるCTCテクニカルソリューションセンター（以下TSC）を開設し、最先端技術の検証施設として日々運用を行なっています。

2008年度は新たに4つのサービス（持出機材発送サービス、ストレージセットアップサービス、お客様アテンドサービス、ネットワーク機材セットアップサービス）の運用をスタートさせました。

これまでは検証機器セットアップなどの作業の際に作業担当者の立ち会いが必要でしたが、このサービスのスタートにより、全国の各オフィスとTSC（九段オフィス）との間の人員の移動を最小限に抑えることで、より効率的な技術検証を行なうことができます。2007年度はおよそ1.5トンのCO₂削減につなげることができました。

2008年度は新たにISMS基準を満たした社内アクセスサービスを立ち上げることで、机上からのTSC設備への直接アクセスを可能とし、さらに人員の移動を抑えます。

これからも効率的な施設運用を目指すとともに、環境に配慮した運用に取り組んでいきます。



CTCテクニカルソリューションセンターの社員

データセンターでの取り組み

CTCグループのデータセンターでは、第1号センターである横浜コンピュータセンターの開設以来、環境負荷を低減するための取り組みを一貫して行なってきました。具体的には、発電機の排熱を利用するコージェネレーション設備の導入（1987年）や、電力消費の少ない夜間電力を用いて製氷し、冷房などに利用する氷蓄熱システムの導入（2000年）、夜間貯蔵した電力を昼間に利用し電力負荷平準化を図るNAS電池システムをデータセンター事業者として国内で初めて採用（2006年）するなど、省電力・省エネルギーに積極的かつ先進的に取り組んできました。また、横浜市風力発電事業へ協賛し、全社で年間50,933kWhのグリーン電力を活用しています。

2008年10月に誕生する「目白坂データセンター（MDC）」では新たに、高効率・低消費電力を図れる直流電源設備の採用や冷熱・廃熱混合ロスを最小限にする廃熱システムの導入等、設備の効率化に加え、サービス面でも、仮想化ホスティングサービスの提供によりITリソースの高効率化を図るなど、これまでのノウハウと最新技術を結集させ、最高水準の環境配慮型データセンターを目指します。



NAS電池（電力貯蔵用電池）

環境負荷低減の取り組み

ISO14001認証取得オフィスでの取り組み

エンタープライズシステム事業グループの取り組み

エンタープライズシステム事業グループの企画統括部では、事業グループで働く社員、およびその家族の全員（およそ3,000人）の環境意識が向上することにより、微力ながら活動の輪を地域から世界に発展させ、地球温暖化の危機を救うことに貢献できればと考えています。そのため家庭や会社における3R (Reduce、Reuse、Recycle) を推進する啓発活動を実施しました。

事業グループ社員全員に環境の重要性や、地球人として知っておくべきエコ知識といったトピックスを、毎月2回社内イントラネットを通して情報掲載し、アンケート調査およびそのフィードバックを行ないました。意識調査では以前に比べ「環境に対する意識が高まった」という回答が88%と高い結果となり、社員の環境意識の向上を実現できました。



環境の取り組みが社内表彰されたエンタープライズシステム事業グループ

電力使用量の削減

2007年度の目標は、一人あたりの電力使用量を2005年度比4%削減することです。会議室使用後や帰宅時の消灯を徹底するなどの取り組みをしましたが、2.2%の増加と目標未達成でした。この原因としては、オフィスの増床およびサーバの増加があげられます。

コピー用紙使用量の削減

コピー用紙の使用量の増大はオフィスでの大きな環境負荷の要因です。そのため、両面印刷や割付印刷を徹底するとともに、お客様にも可能な限りペーパーレスでのご説明を心がけています。その結果、2007年度は2005年度比一人あたり8.8%削減し、目標を達成しました。

リサイクル率の向上と廃棄物の削減

2007年度のリサイクル率は、分別の徹底により79.4%で目標の77.5%を達成しました。また、廃棄物排出量は、紙類を減らすことを中心に取り組み、目標の2006年度比一人あたり17.5%の削減となり目標を達成しました。

グリーン購入の推進

一般的な事務用品や什器、備品については、環境に配慮した製品（エコ製品）を購入することを徹底しています。2007年度のグリーン購入率は、目標95%を上回り96.3%となりました。

□ オフィスにおける目標と実績

対象範囲：ISO14001認証を取得しているオフィス（霞が関本社、葛西物流センター、大阪支店、名古屋支店、豊田営業所）

| | 2007年度の目標 | 2007年度の結果 | 2007年度の実績／基準年の実績 |
|----------|--------------------|-----------|--------------------|
| 電力使用量 | 一人あたり4%削減(2005年度比) | 2.2%増加 | 106.7/104.4(kWh/人) |
| コピー用紙使用量 | 一人あたり4%削減(2005年度比) | 8.8%削減 | 645/708(枚/人) |
| 廃棄物排出量 | 一人あたり2%削減(2006年度比) | 17.5%削減 | 8.9/10.8(kg/人) |
| リサイクル率 | 77.5%以上 | 79.4% | - |
| グリーン購入率 | 95%以上 | 96.3% | - |

第三者意見書

立教大学経営学部 准教授
経済学博士
高岡 美佳 氏



●評価できること

■ ITは、モノやサービスの生産から消費にいたるまでのプロセスを効率化し、環境負荷を削減する一方で、電力使用量の増加をまねいてCO₂排出量を増大させる可能性があります。本業であるITの地球環境に対するマイナスの側面を重く受け止め、①2007年秋に「グリーン・グリッド」に日本企業として初の参加を遂げるとともに、②そこで培われたノウハウや技術をもとに2008年秋に省電力型の次世代データセンターを稼働する、といった一連の流れに、「本業を通じたCSR」意識の高さを感じとることができます。

■企業が持続的に成長するためには、組織を活性化する作用をもつ「多様な人材の活用」が不可欠です。2007年度は、女性社員の雇用・管理職登用に関する数値目標を設定しただけでなく、その進捗状況も開示し、また、目標達成のための人材育成・活用策（例：ダイバーシティフォーラム、メンタリングプログラム）を積極的に展開するなど、ダイバーシティマネジメントに関して、着実な進展がみられました。

●要望したいこと

■今後は、取引先を含めて、環境に配慮したサプライチェーンマネジメントを構築することが必要となります。そのためには、製品・サービスの製造から輸送、販売、使用、廃棄、再利用にいたるまでのすべての段階での環境負荷を総合して評価する手法（LCA）の導入が不可欠です。本レポートでは、新規に稼働する次世代データセンターの環境負荷が、従来のそれに比べてどの程度小さくなっているのかが具体的な数値データとして開示されていませんが、

■環境問題が顕在化し、人々の関心が高まるなか、その関心を行動に結びつけるための制度や仕組みの構築が急務の課題となっています。環境ISO14001の認証取得オフィスを拡大して環境マネジメント体制を整備し、新たな環境活動表彰制度を創設するなど、社員一人ひとりの行動の変革を促す制度を整備した点を高く評価します。

■昨年度の第三者意見で述べたように、BtoB分野で事業を展開するIT企業が本業を通じたCSRとしてできることのひとつに、顧客企業の事業活動にともなう環境負荷等を削減するための情報システムの提供と、顧客企業がエンドユーザに対して情報を提示することでエンドユーザが環境/安心・安全/健康に配慮した生活をおくることができるようにするための情報システムの提供があります。IT企業であるCTCが、コンビニエンスストア店舗の経営を実際に手がけ、顧客企業（コンビニエンスストア企業）とエンドユーザ（消費者）のニーズを把握するだけでなく、今年度は顧客企業のCSR活動をサポートするためにどのようなソリューションを提供することが適当であるかを検討した点について、その実行力を高く評価します。

この点も含めて、次年度のレポートで改善されることを期待します。

■世界は、2050年に温室効果ガスの排出量を大幅に削減し、水や食糧やその他限りある資源の枯渇・不足を回避・解消するという目標に向けて、大きな一歩を踏み出しました。CTCグループがITをベースとした多種多様な事業を有しているという特徴を活かし、その知と技術を駆使して、上記の課題の解決のために、社会に対して新たな提案をされることを強く希望します。

